

平成17年度

岡山県歳入歳出決算審査意見書
岡山県基金運用状況審査意見書

岡山県監査委員

目 次

平成17年度岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 実 施 方 針	-----	1
第3	審 査 の 結 果 と 意 見	-----	2
1	審 査 の 結 果	-----	2
2	審 査 意 見	-----	2
(1)	総 括	-----	2
(2)	個 別 事 項	-----	3
第4	決 算 の 概 要	-----	5
1	総 括	-----	5
(1)	決 算 の 状 況	-----	5
(2)	実 質 収 支 の 状 況	-----	6
(3)	財 政 指 標 の 状 況 (普 通 会 計)	-----	7
(4)	性 質 別 比 較 (普 通 会 計)	-----	1 4
2	会 計 別 決 算 の 状 況	-----	1 6
(1)	一 般 会 計	-----	1 6
(2)	特 別 会 計	-----	4 2
第5	財 産 管 理 の 状 況	-----	6 2

[付 表]

付表1	歳入歳出決算総括表	-----	6 6
付表2	歳入歳出決算額／款別対前年度比較表	-----	7 0
付表3	県債発行及び元利償還表	-----	7 3
付表4	収入未済額表	-----	7 5
付表5	不 用 額 調	-----	7 7

平成17年度岡山県基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	-----	79
第2	審査の実施方針	-----	79
第3	審査の結果と意見	-----	79
1	審査の結果	-----	79
2	審査意見	-----	79
第4	基金運用の状況	-----	80
1	岡山県生業・修学資金貸付基金	-----	80
2	岡山県土地開発基金	-----	81
3	岡山県工業技術振興基金	-----	82
4	岡山県福祉基金	-----	82
5	岡山県市町村振興基金	-----	83
6	岡山県企業立地資金貸付基金	-----	84
7	岡山県工業団地開発関連事業基金	-----	84

岡監発第 100 号

平成18年11月15日

岡山県知事 石井正弘 殿

岡山県監査委員 鈴木一茂

岡山県監査委員 井元乾一郎

岡山県監査委員 吉永謙一

岡山県監査委員 平野温恵

平成17年度岡山県歳入歳出決算並びに岡山県
基金運用状況の審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成18年8月30日審査に付された平成17年度岡山県歳入歳出決算並びに平成17年度岡山県基金運用状況を審査した結果については、次の意見書のとおりです。

岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成17年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 1 平成17年度 岡山県一般会計
- 2 平成17年度 岡山県特別会計
 - (1) 岡山県母子寡婦福祉資金貸付金
 - (2) 岡山県心身障害者扶養共済制度
 - (3) 岡山県農業改良資金貸付金
 - (4) 岡山県営食肉地方卸売市場
 - (5) 岡山県造林事業等
 - (6) 岡山県農業総合センター農業試験場実験農場
 - (7) 岡山県林業改善資金貸付金
 - (8) 岡山県沿岸漁業改善資金貸付金
 - (9) 岡山県中小企業支援資金貸付金
 - (10) 岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業
 - (11) 岡山県公共用地等取得事業
 - (12) 岡山県後樂園
 - (13) 岡山県港湾整備事業
 - (14) 岡山県流域下水道事業
 - (15) 岡山県立高等学校実習経営
 - (16) 岡山県収入証紙等
 - (17) 岡山県用品調達
 - (18) 岡山県公債管理

第2 審査の実施方針

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の審査に当たっては、次の諸点に主眼をおき、決算書及び関係証書類等を照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、また、既の実施した監査、検査の結果をも考慮に入れて慎重に審査を行った。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算は、議決の趣旨に沿って適正に執行されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規にのっとり適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

第3 審査の結果と意見

1 審査の結果

平成17年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿及び証拠書類と合致するとともに、県指定金融機関から提出された出納総決算書と一致し、その計数は正確であることを確認した。

また、財産についても、帳簿及び書類と符合していることを確認した。

2 審査意見

(1) 総括

平成17年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が7,301億3,626万6,460円、歳出が7,270億8,555万7,791円で、歳入歳出差引額は30億5,070万8,669円であり、翌年度に繰り越すべき財源25億6,621万7,000円を差し引いた実質収支額は4億8,449万1,669円の黒字となっている。

母子寡婦福祉資金貸付金ほか17特別会計の歳入歳出決算の合計は、歳入が2,661億7,451万7,216円、歳出が2,534億8,666万8,785円で、歳入歳出差引額は126億8,784万8,431円であり、翌年度に繰り越すべき財源6億3,363万円を差し引いた実質収支額は120億5,421万8,431円の黒字となっている。

また、財政指標を見ると、公債費負担比率は前年度の25.6%から22.7%と大幅に改善し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率も、地方税の大幅な増加などにより97.5%から90.9%に改善、起債制限比率も18.2%から17.4%に改善している。

しかし、財政調整基金や県債管理基金は底をついた状況にあることや、7ページの財政指標等が示すように、依然として県財政は極めて厳しい状況にあると言える。

こうした中で、県では、平成16年度から20年度までを推進期間とする「第3次行財政改革大綱」を策定し、徹底した歳出の見直しや組織体制の再編整備など、「創造のための改革」の推進に取り組んでいるが、16年度に地方交付税の大幅な削減が行われ、17年度以降も削減の影響が続いていること、さらに「新地方行革指針」が示されたこと等を踏まえ、17年12月に、財政健全化に向けたさらなる方策を盛り込んだ「改訂第3次行財政改革大綱」が策定されたところである。

平成18年8月に県が作成した「当面の財政見通し」によると、この「改訂第3次行財政改革大綱」に沿った取り組みの効果等により、19年度以降は、義務的経費（人件費、公債費等）が逡減するなど歳出が減少する一方で、歳入は、18年度における交付税の大幅な減少の影響が残るものの、景気の回復による県税収入の増加

等により一般財源（県税、地方交付税等）ベースで少しずつ増加することが見込まれることから、収支は改善の方向になるとしている。

こうした財政状況の変化の中にあって、「快適生活県おかやま」の実現を目指した「新世紀おかやま夢づくりプラン」を着実に推進し、県勢の発展と県民福祉の向上を図るためには、財政の健全化が極めて重要であり、引き続き歳出の徹底した削減・合理化と県税収入等の適正な歳入確保に努められたい。

また、事務事業の執行に当たっては、優先度、緊急度を十分考慮するとともに、最少の経費で最大の効果が得られるよう、競争原理の徹底を図り、常にコスト意識をもつなど、効果的、効率的な執行に努められたい。

なお、平成17年度予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等財務に関する事務の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められたが、以下の点に留意されたい。

(2) 個別事項

① 収入未済の解消について

ア 県税収入の収入未済額は64億4,169万3,680円で、前年度に比べ5億852万841円減少した。調定額に対する収入未済額の比率は2.81%で、前年度に比べ0.70ポイント減少している。

税収の確保については、滞納整理強化月間を設け、休日・夜間徴収のほか、財産差押えの強化を図るなど、鋭意努力されているが、極めて厳しい県財政の状況に鑑み、財源の確保及び公平な負担の観点から、従来にもまして一層努力されたい。

イ 県税収入以外の収入未済額は、一般会計で19億6,575万913円で、前年度に比べ1億2,093万2,755円増加した。調定額に対する収入未済額の比率は0.38%で、前年度に比べ0.06ポイント増加している。

また、特別会計では14億6,535万4,736円で、542万1,138円増加した。調定額に対する収入未済額の比率は0.55%で、前年度に比べ0.02ポイント増加している。

これら多額の収入未済については、財源の確保と公平な負担の観点から、実態を把握し、早期に適切な措置を講じるなど、未収金の解消に一層努力するとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

② 繰越額の縮減について

一般会計の翌年度への繰越額は189億8,420万8,000円となっており、前年度に比べて41億5,120万1,000円と大幅に減少（減少率17.9%）している。

これは、土木費や農林水産業費などの一般公共事業においては繰越額の縮減が見られることと、前年度と比べ台風に伴う災害復旧費が大幅に減少したことが大きな要因となっている。

繰越の理由としては、地元関係者等との調整の難航によるもの、繰り上げ施行措置によるもの等である。

今後の事務執行に当たっては、関係機関等との連携を密にするとともに、早期発注に努めるなど、その縮減に一層努力されたい。

第4 決算の概要

1 総括

(1) 決算の状況

平成17年度一般会計及び各特別会計合計額の決算状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	円 750,431,221,000	円 730,136,266,460	円 727,085,557,791	円 3,050,708,669
各特別会計合計額	256,340,542,000	266,174,517,216	253,486,668,785	12,687,848,431
合 計	1,006,771,763,000	996,310,783,676	980,572,226,576	15,738,557,100

一般会計及び各特別会計の合計額を合わせた予算現額1兆67億7,176万3,000円に対して、歳入決算額9,963億1,078万3,676円、歳出決算額9,805億7,222万6,576円であり、歳入歳出差引額は157億3,855万7,100円となっている。

これを前年度決算額と比較すれば、次のとおりである。

区 分 種 別		平成17年度	平成16年度	差引増減(Δ)額	対前年度増減(Δ)率	
					平成17年度	平成16年度
一 般 会 計	歳 入	円 730,136,266,460	円 770,202,606,221	円 Δ40,066,339,761	% Δ 5.20	% Δ 0.83
	歳 出	727,085,557,791	767,365,050,951	Δ40,279,493,160	Δ 5.25	0.85
	歳入歳出差引額	3,050,708,669	2,837,555,270	213,153,399	7.51	6.36
各特別会計合計額	歳 入	266,174,517,216	272,452,426,214	Δ 6,277,908,998	Δ 2.30	35.56
	歳 出	253,486,668,785	261,455,044,779	Δ 7,968,375,994	Δ 3.05	37.88
	歳入歳出差引額	12,687,848,431	10,997,381,435	1,690,466,996	15.37	Δ 3.19
合 計	歳 入	996,310,783,676	1,042,655,032,435	Δ46,344,248,759	Δ 4.44	6.65
	歳 出	980,572,226,576	1,028,820,095,730	Δ48,247,869,154	Δ 4.69	6.77
	歳入歳出差引額	15,738,557,100	13,834,936,705	1,903,620,395	13.76	Δ 1.37

一般会計及び各特別会計の合計額を合わせた決算額は、歳入において463億4,424万8,759円、歳出において482億4,786万9,154円それぞれ減少し、その増減率も、歳入が4.44%の減、歳出が4.68%の減となっている。

また、歳入歳出差引額は、前年度に比べて19億362万395円（13.76%）増加している。

(2) 実質収支の状況

平成17年度における実質収支の状況は、次のとおりである。

区 分	平成17年度			平成16年度	対前年度比率
	一般会計	各特別会計合計	計		
1 歳入総額	円 730,136,266,460	円 266,174,517,216	円 996,310,783,676	円 1,042,655,032,435	% 95.56
2 歳出総額	727,085,557,791	253,486,668,785	980,572,226,576	1,028,820,095,730	95.31
3 歳入歳出差引額	3,050,708,669	12,687,848,431	15,738,557,100	13,834,936,705	113.76
4 翌年度へ繰り越すべき財源	2,566,217,000	633,630,000	3,199,847,000	3,047,815,000	105.00
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-	-	-
(2) 繰越明許費繰越額	2,566,217,000	633,630,000	3,199,847,000	3,047,815,000	105.00
(3) 事故繰越し繰越額	-	-	-	-	-
5 実質収支額	484,491,669	12,054,218,431	12,538,710,100	10,787,121,705	116.24
6 前年度実質収支額	521,549,270	10,265,572,435	10,787,121,705	11,424,692,120	94.42
7 単年度収支額	△ 37,057,601	1,788,645,996	1,751,588,395	△ 637,570,415	-

歳入歳出差引額は、一般会計30億5,070万8,669円、各特別会計合計126億8,784万8,431円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計で4億8,449万1,669円、各特別会計合計で120億5,421万8,431円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計で3,705万7,601円の赤字、各特別会計合計では17億8,864万5,996円の黒字となっている。

(3) 財政指標の状況（普通会計）

普通会計決算の状況を主な財政指標の推移で見ると、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
財 政 力 指 数	0.39120	0.39191	0.39032	0.40038	0.42366
自 主 財 源 比 率	39.0	35.4	34.9	47.1	48.2
経 常 収 支 比 率	93.3	96.6	92.9	97.5	90.9
公 債 費 負 担 比 率	23.9	26.0	25.7	25.6	22.7
公 債 費 比 率	22.4	22.9	22.5	23.1	19.9
起 債 制 限 比 率	18.9	18.3	18.1	18.2	17.4
実 質 公 債 比 率	—	—	—	—	18.8
県 債 残 高	1,094,062,687	1,142,628,910	1,196,977,427	1,209,704,983	1,208,729,210
特定目的基金現在高	54,997,120	52,309,201	58,538,679	76,979,287	70,994,428
うち財政調整基金	70	83	86	92	0
債務負担行為額 (翌年度以降の支出予定額)	115,375,112	112,149,475	97,087,513	68,915,194	71,357,355

（注）基金現在高は、出納閉鎖中の繰入・繰出後の金額（各年度5月31日現在）

□ 普通会計

普通会計とは、財政統計上の会計であり、一般会計に特別会計（公営企業会計及び収益事業会計を除く。）を加えるとともに、会計間の重複額を控除したいわゆる「純計額」としている。

なお、岡山県において、普通会計から除かれる特別会計は、公営企業会計である電気事業、工業用水道事業及び病院事業のほか、県営食肉地方卸売市場、内陸工業団地及び流通業務団地造成事業、港湾整備事業の一部、流域下水道事業である。

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

○ 自主財源比率

地方税、使用料及び手数料、財産収入など地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源が、歳入総額に占める割合であり、行政活動の自主性と安定性を測る指標である。

○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策

債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

○ 公債費負担比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

○ 公債費比率

公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合（交付税に災害復旧費等として算入された公債費は除いて算定）で表され、地方債は後年度の財政負担となるので、その限度をどこに求めるかを計数的に見るための指標である。

○ 起債制限比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出の合計額（地方交付税が措置されるものを除く。）に充当された一般財源の標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額（普通交付税の算定において基準財政需要額に算定された公債費を除く。）に対する割合で過去3年間の平均値。

起債制限比率が20%以上の団体については、一定の地方債（一般単独事業に係る地方債）の起債が制限され、30%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる（一部の一般公共事業に係る地方債にても起債が制限される。）こととなる。

○ 実質公債費比率

18年度から新たに用いられることとなった起債管理の指標である。

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもの。（地方財政法第5条の4第1項2号。）

起債制限比率について、準元利償還金の範囲等の見直しを行ったものであり、実質公債費比率が18%以上になる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債にあたり国の許可が必要となる。

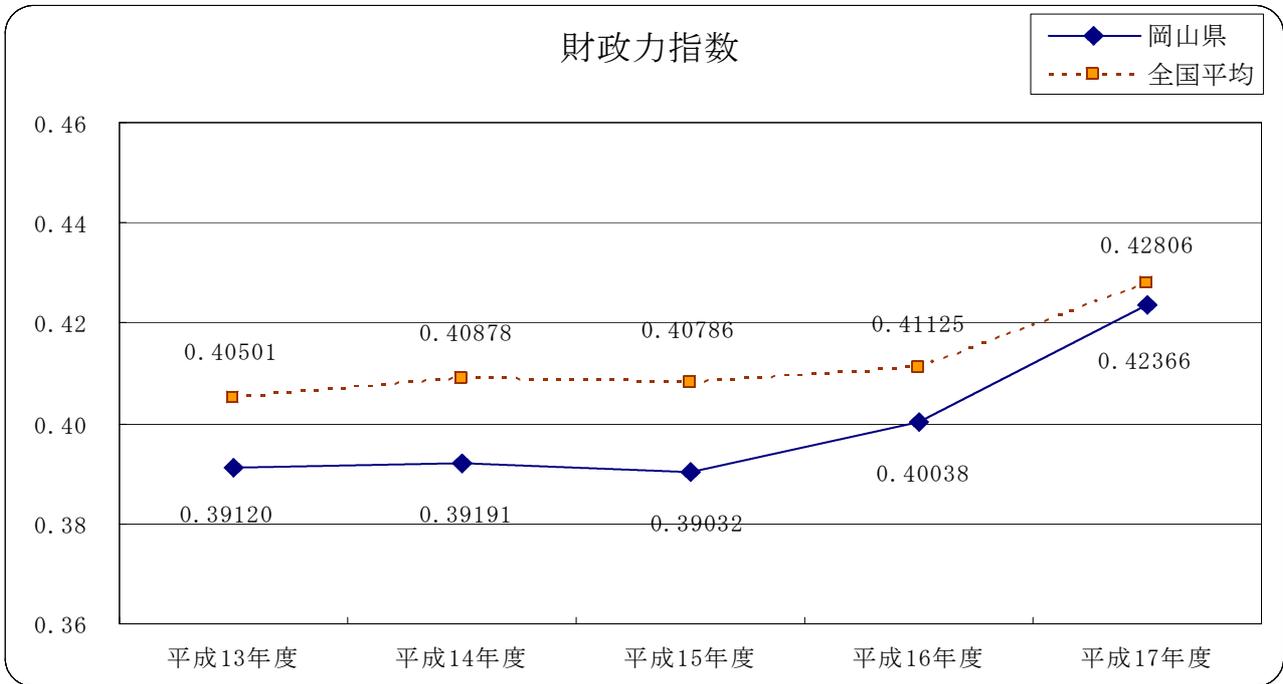
主要財政指標の全国比較

指 標	単位	岡 山 県				全 国 平 均	
		平成17年度	順位	平成16年度	順位	平成17年度	平成16年度
財 政 力 指 数	—	0.42366	19	0.40038	19	0.42806	0.41125
経 常 収 支 比 率	%	90.9	11	97.5	44	92.6	92.5
公 債 費 負 担 比 率	%	22.7	28	25.6	40	19.3	19.9

（注）平成17年度の全国平均は総務省の速報値（財政力指数は単純平均、経常収支比率及び公債費負担比率は加重平均）である。

① 財政力指数

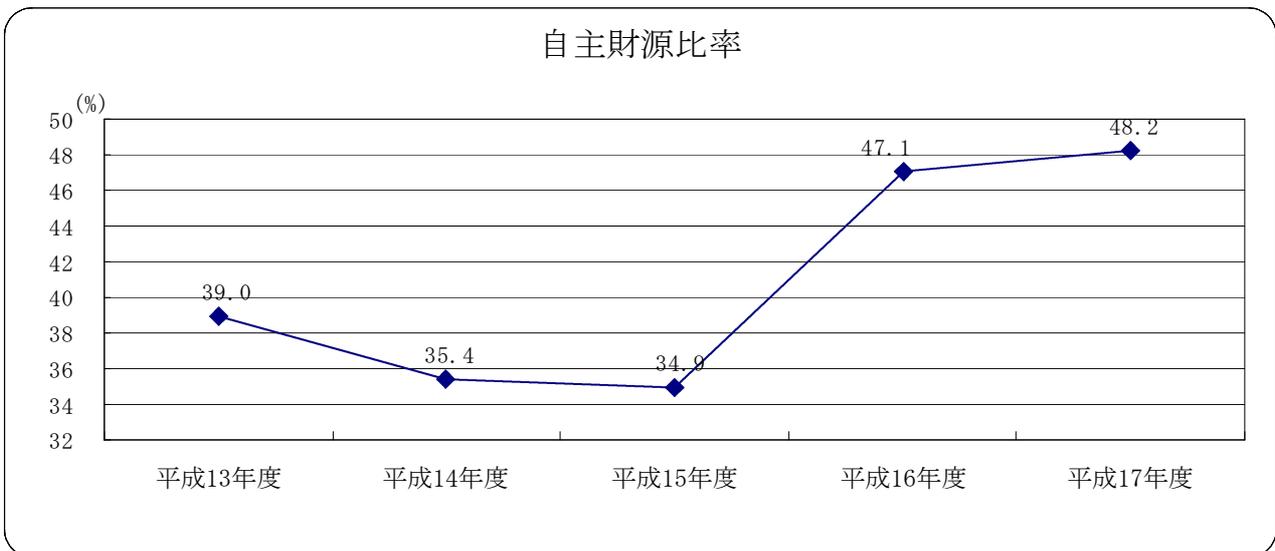
0.42366で、前年度より0.02328ポイント改善し、全都道府県中19位であった。



(注) 全国平均は単純平均で、平成17年度分は総務省の速報値である。

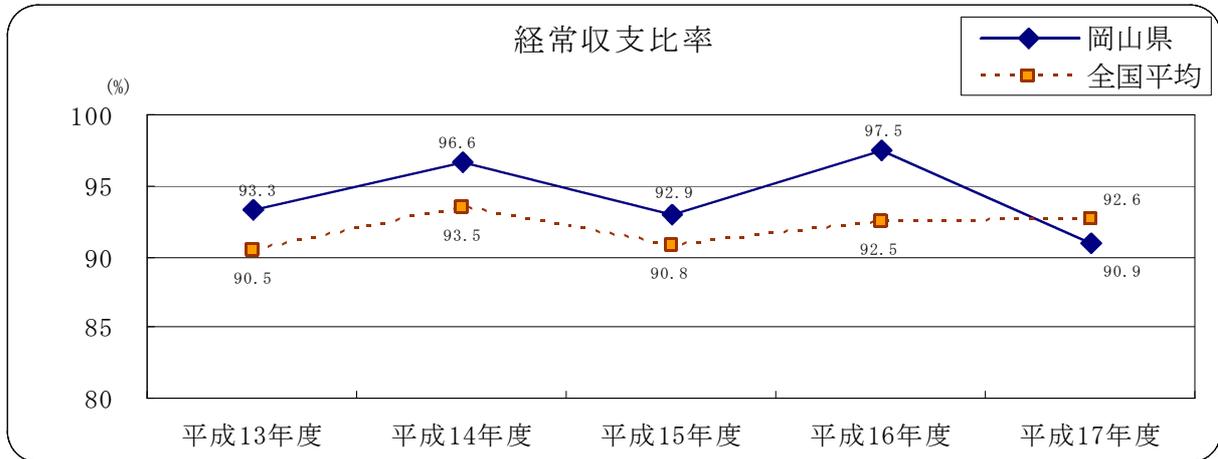
② 自主財源比率

48.2%で、県税や分担金及び負担金が増加したため、前年度より1.1ポイント改善した。



③ 経常収支比率

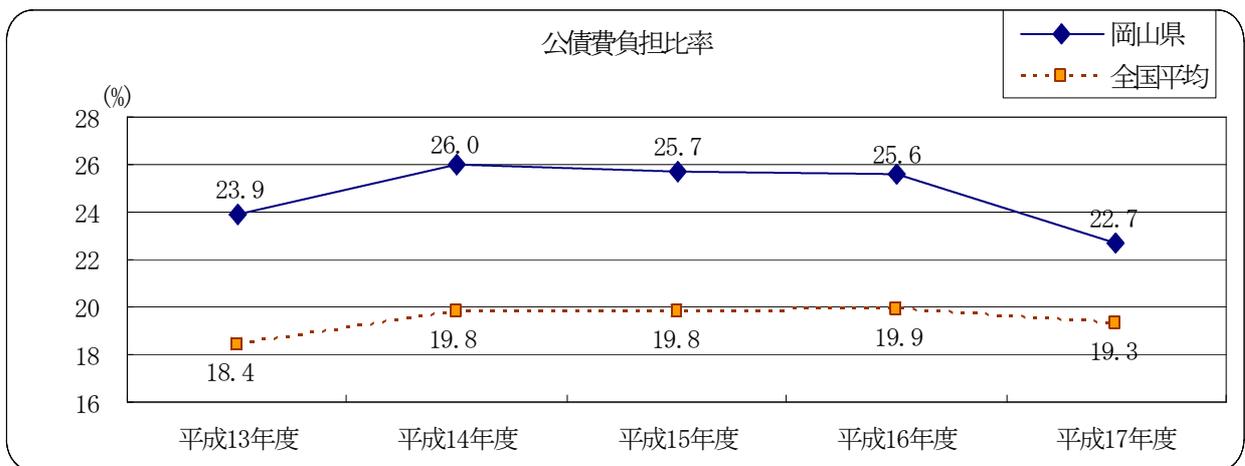
90.9%で、「分母」となる経常一般財源（県税、地方譲与税）が大幅に増加し、「分子」となる経常的経費充当一般財源（公債費）が減少したことにより、前年度より6.6ポイント改善し、全都道府県中11位であった。



(注) 1. 全国平均は加重平均で、平成17年度分は総務省の速報値である。
2. 説明文中の全国順位は、未確定の値である。

④ 公債費負担比率

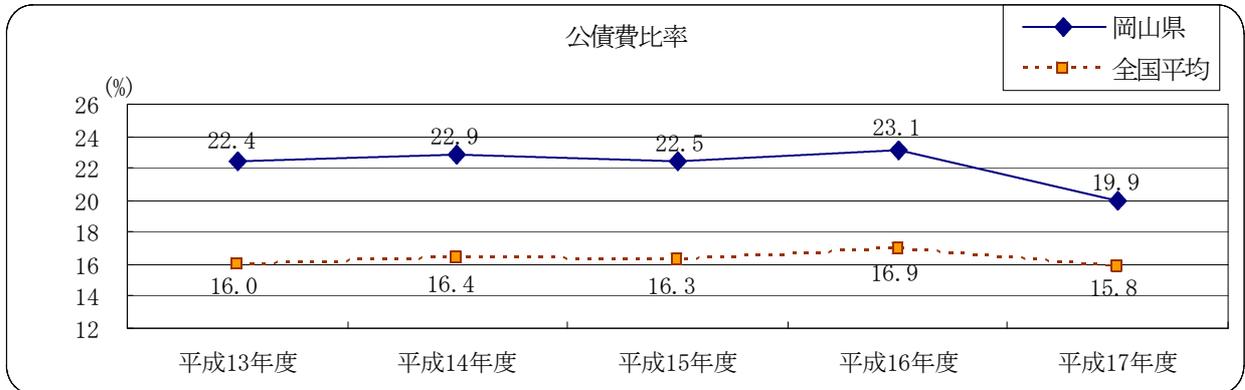
22.7%で、公債費が減少し、県税や地方譲与税などが増加したことにより、前年度より2.9ポイント改善し、全都道府県中28位であった。



(注) 1. 全国平均は加重平均で、平成17年度分は未確定の数値である。
2. 説明文中の全国順位は、未確定の値である。

⑤ 公債費比率

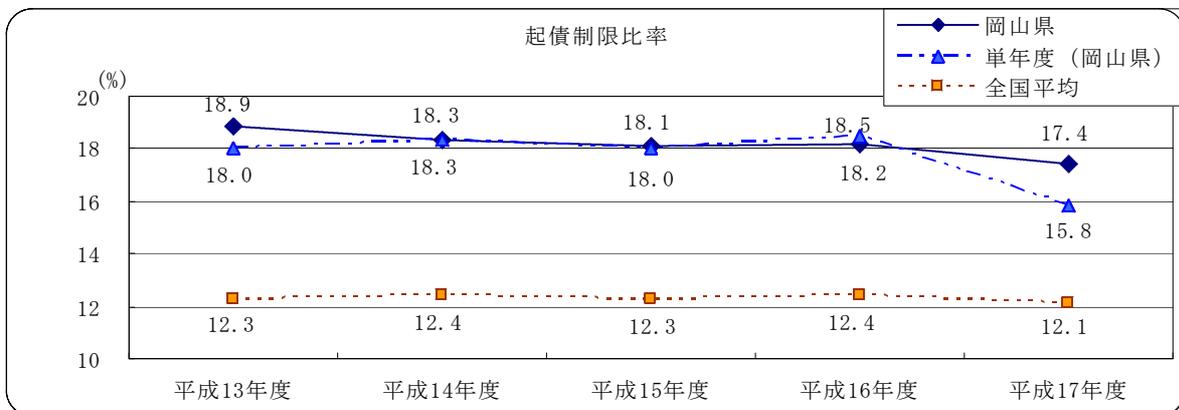
19.9%で、公債費が減少し、「分母」となる標準財政規模が増加したことにより、前年度より3.2ポイント改善した。



(注) 全国平均は加重平均で、平成17年度分は未確定の数値である。

⑥ 起債制限比率

17.4%で、これまでの行財政改革の取り組みによる公債費の減少などの効果により、前年度より0.8ポイント改善した。



(注) 全国平均は加重平均で、平成17年度分は総務省の速報値である。

⑦ 実質公債費比率

18.8%となっており、「18%」以上の起債発行に許可を要する都道府県は、岡山県はじめ4道県となっている。

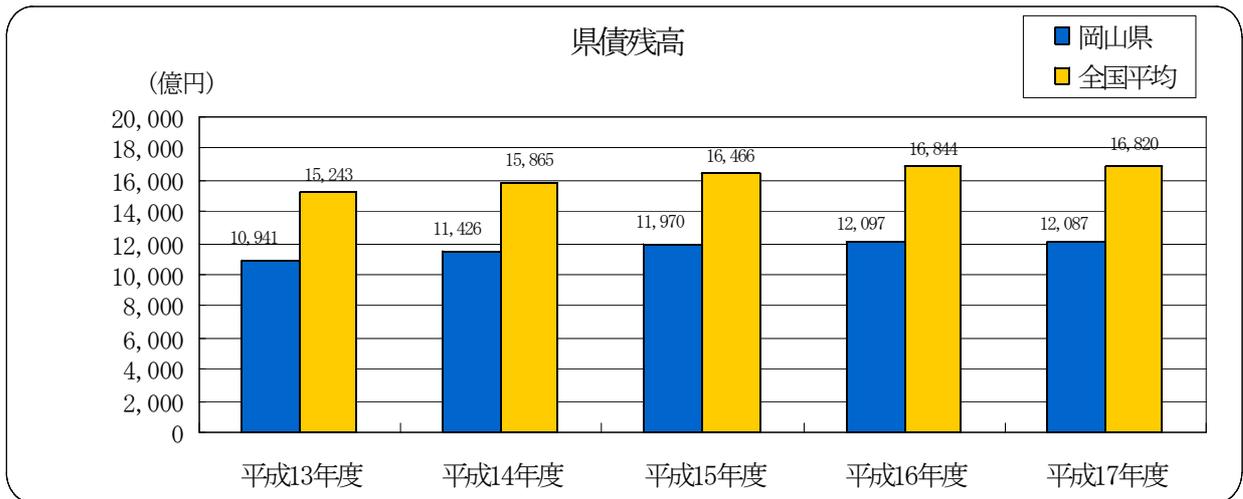
(注) 総務省の速報値である。

⑧ 県債残高

平成17年度の借入額は930億7,180万円で、主に公共事業の減少や臨時財政対策債の減などにより、前年度より267億3,812万1千円（22.31%）減少した。

また、県債残高は1兆2,087億2,921万円で、前年度より9億7,577万3千円（0.08%）減少した。

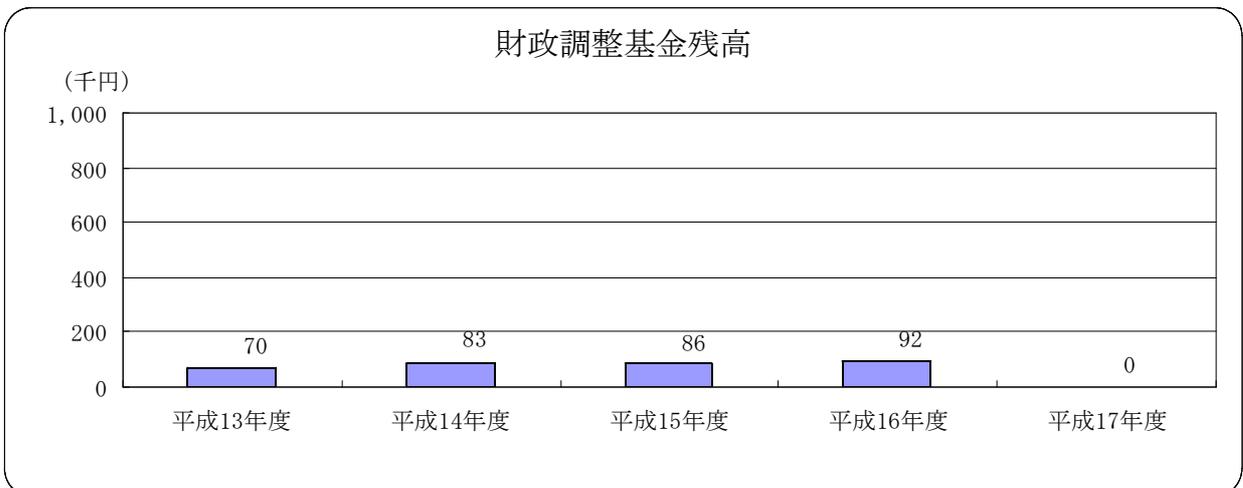
なお、平成17年度末の県民1人当たりの県債残高は61万8,301円である。



(注) 全国平均は単純平均で、平成17年度分は未確定の数値である。

⑨ 財政調整基金残高

平成12年度以降、ほぼ払底した状況が続いており、平成17年度末の基金残高は133円で、全都道府県中最下位であった。

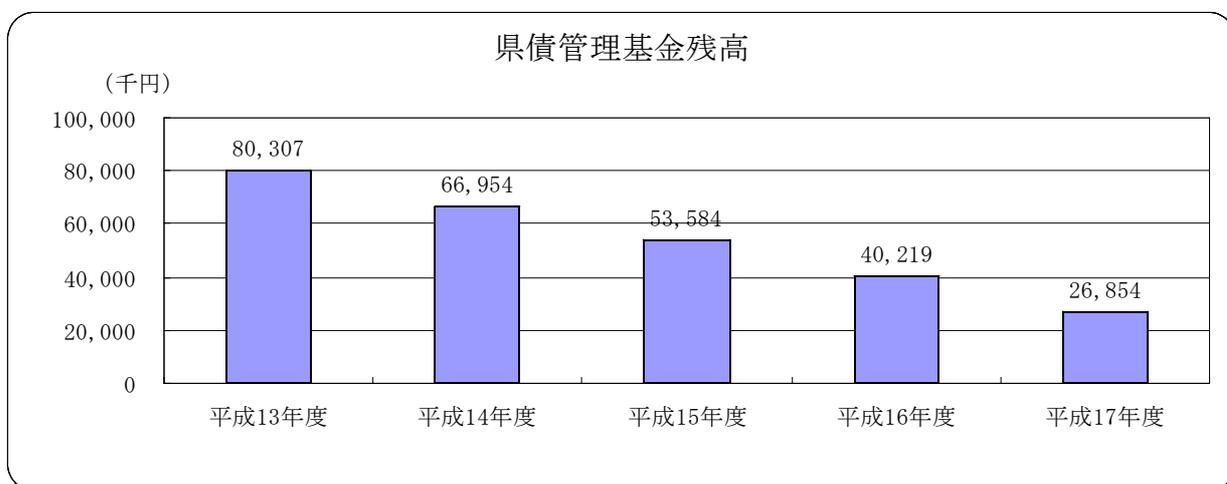


(注) 1. 平成17年度末の全都道府県平均額（未確定）は、147億4,935万円である。

2. 説明文中の全国順位は、未確定の値である。

⑩ 県債管理基金残高

基金残高は2,685万4千円で、前年度より1,336万5千円減少した。この残高は、全都道府県中44位であった。



(注) 1. 平成17年度末の全都道府県平均額(未確定)は、260億480万円である。

2. 説明文中の全国順位は、未確定の値である。

⑪ 債務負担行為額

債務負担行為により、平成18年度以降に支出を予定している金額は、713億5,735万5千円であり、前年度より24億4,216万1千円増加した。

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	平成17年度 支 出 額	平成18年度以降 支 出 予 定 額
物件の購入等に係るもの	130,125,175	16,332,282	54,257,745
債務保証又は損失補償に係るもの	205,270,562	205,534	-
利子補給等に係るもの	26,933,031	1,094,859	13,907,454
そ の 他	4,938,031	252,873	3,192,156
合 計	367,266,799	17,885,548	71,357,355

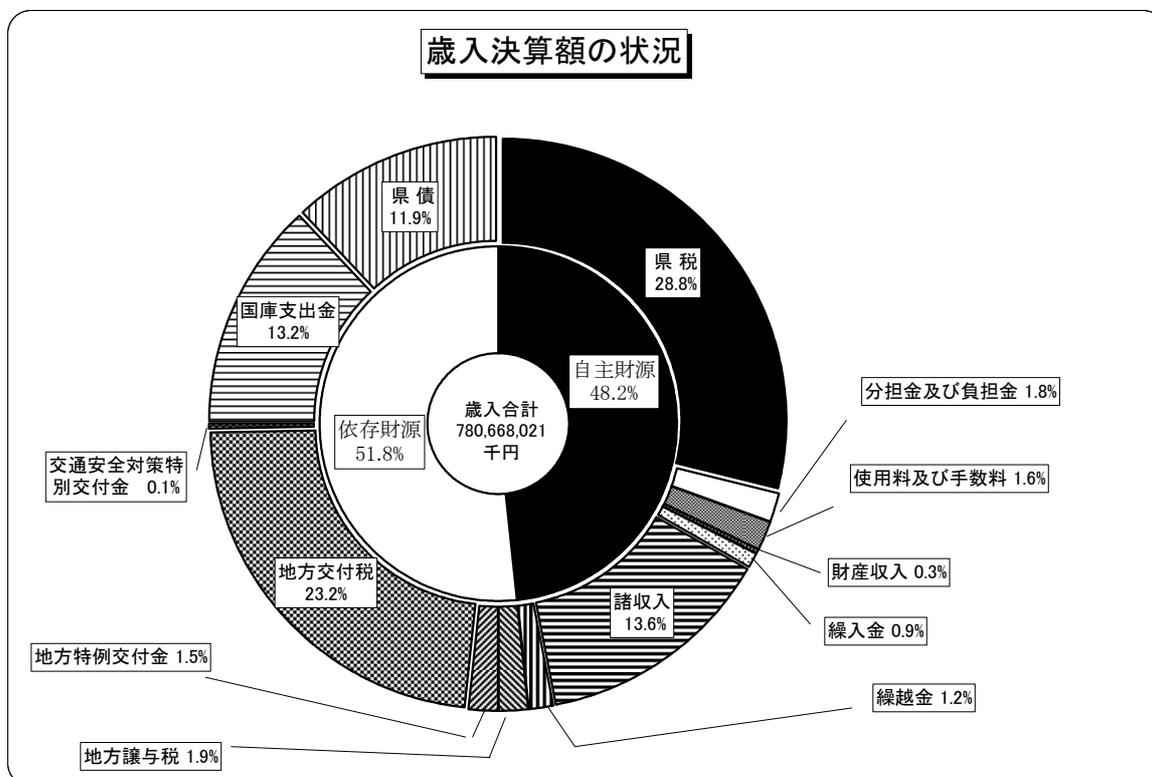
(4) 性質別比較 (普通会計)

① 歳入決算額の性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自 主 財 源	376,349,911	48.2	386,034,130	47.1	△ 2.5
県 税	225,030,186	28.8	196,487,949	24.0	14.5
分担金及び負担金	13,968,185	1.8	11,412,137	1.4	22.4
使用料及び手数料	12,667,665	1.6	12,888,935	1.6	△ 1.7
財 産 収 入	2,476,312	0.3	3,155,830	0.4	△ 21.5
寄 附 金	85,853	0.0	134,028	0.0	△ 35.9
繰 入 金	6,730,758	0.9	21,467,964	2.6	△ 68.6
諸 収 入	105,984,572	13.6	131,662,518	16.0	△ 19.5
繰 越 金	9,406,380	1.2	8,824,769	1.1	6.6
依 存 財 源	404,318,110	51.8	434,351,009	52.9	△ 6.9
地方譲与税	14,660,459	1.9	7,718,923	0.9	89.9
地方特例交付金	12,022,325	1.5	5,494,190	0.7	118.8
地方交付税	180,693,248	23.2	185,677,705	22.6	△ 2.7
交通安全対策特別交付金	997,903	0.1	1,003,627	0.1	△ 0.6
国庫支出金	102,872,375	13.2	114,646,643	14.0	△ 10.3
県 債	93,071,800	11.9	119,809,921	14.6	△ 22.3
歳 入 合 計	780,668,021	100.0	820,385,139	100.0	△ 4.8

歳入総額に占める性質別の構成比についてみると、自主財源が48.2%、依存財源が51.8%となっており、前年度と比較すると自主財源が1.1ポイント上昇している。



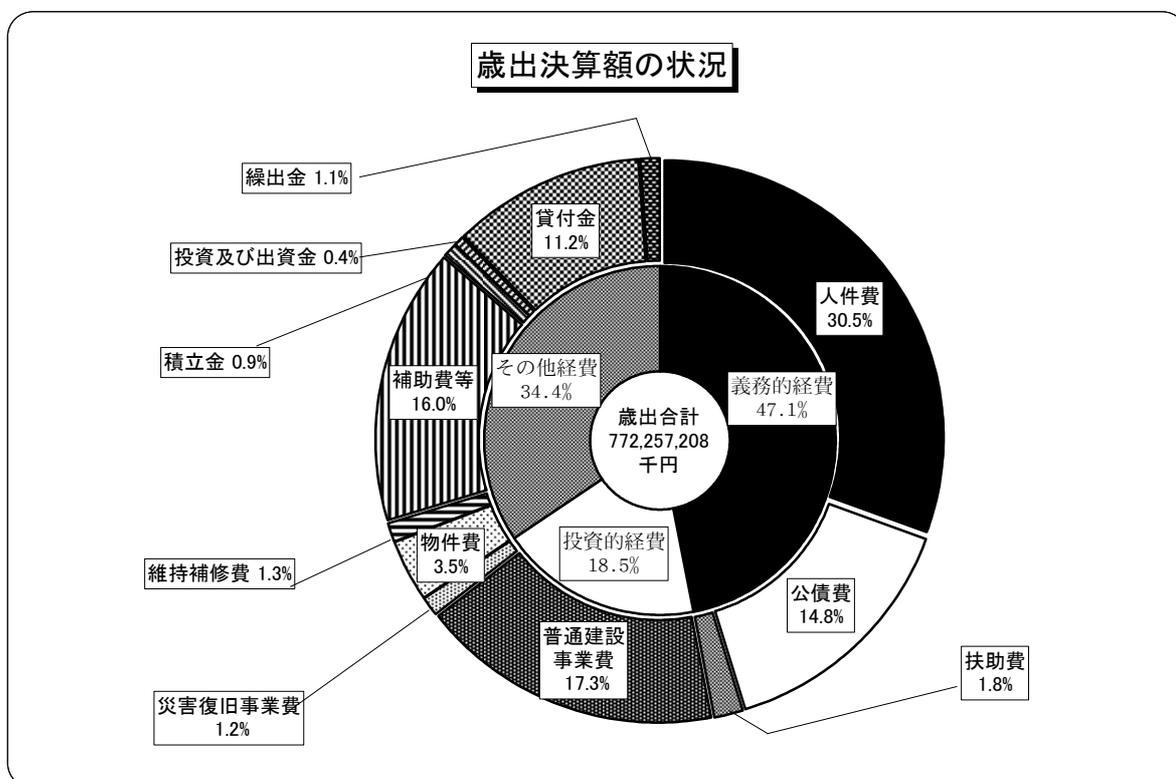
② 歳出決算額の性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
義務的経費	363,287,789	47.1	379,359,229	46.8	△ 4.2
人 件 費	235,223,441	30.5	238,171,354	29.4	△ 1.2
公 債 費	114,051,549	14.8	123,192,727	15.2	△ 7.4
扶 助 費	14,012,799	1.8	17,995,148	2.2	△ 22.1
投資的経費	143,157,776	18.5	151,432,714	18.7	△ 5.5
普通建設事業費	133,794,392	17.3	146,349,300	18.1	△ 8.6
災害復旧事業費	9,363,384	1.2	5,083,414	0.6	84.2
その他の経費	265,811,643	34.4	280,186,816	34.5	△ 5.1
物 件 費	27,445,695	3.5	28,529,146	3.5	△ 3.8
維持補修費	9,829,973	1.3	10,482,090	1.3	△ 6.2
補助費等	123,874,138	16.0	109,385,141	13.5	13.2
積立金	7,049,837	0.9	27,271,906	3.4	△ 74.1
投資及び出資金	3,029,240	0.4	4,211,171	0.5	△ 28.1
貸付金	86,283,709	11.2	95,914,324	11.8	△ 10.0
繰出金	8,299,051	1.1	4,393,038	0.5	88.9
歳 出 合 計	772,257,208	100.0	810,978,759	100.0	△ 4.8

歳出総額に占める性質別の構成比についてみると、削減困難な義務的経費は47.1%となっており0.3ポイント上昇、投資的経費は18.5%となっており0.2ポイント低下している。

一方、その他の経費は34.4%と0.1ポイント%低下している。



2 会計別決算の状況

(1) 一般会計

① 歳入

一般会計歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 県 税	219,171,250,000	229,498,756,100	222,215,053,708	844,338,962	6,441,693,680	101.39	96.83
2 地方消費税清算金	37,863,680,000	34,863,679,816	34,863,679,816	-	-	100.00	100.00
3 地方譲与税	14,653,087,000	14,660,459,000	14,660,459,000	-	-	100.05	100.00
4 地方特例交付金	12,022,325,000	12,022,325,000	12,022,325,000	-	-	100.00	100.00
5 地方交付税	180,821,145,000	180,693,248,000	180,693,248,000	-	-	99.93	100.00
6 交通安全対策特別交付金	1,090,000,000	997,903,000	997,903,000	-	-	91.55	100.00
7 分担金及び負担金	14,082,592,000	14,169,104,583	14,169,104,583	-	-	100.61	100.00
8 使用料及び手数料	12,107,154,000	12,495,771,286	12,309,761,566	6,536,613	179,473,107	101.67	98.51
9 国庫支出金	114,275,061,000	105,718,646,096	105,718,646,096	-	-	92.51	100.00
10 財産収入	1,921,253,000	2,343,189,140	2,324,177,024	-	19,012,116	120.97	99.19
11 寄附金	86,658,000	85,853,360	85,853,360	-	-	99.07	100.00
12 繰入金	14,999,044,000	9,992,216,113	9,992,216,113	-	-	66.62	100.00
13 諸収入	25,015,616,000	27,082,667,666	25,073,483,924	242,030,452	1,767,265,690	100.23	92.58
14 県債	102,484,800,000	92,172,800,000	92,172,800,000	-	-	89.94	100.00
15 繰越金	2,837,556,000	2,837,555,270	2,837,555,270	-	-	100.00	100.00
平成17年度合計	750,431,221,000	739,634,174,430	730,136,266,460	1,092,906,027	8,407,444,593	97.30	98.72
平成16年度合計	794,310,406,000	779,605,242,697	770,202,606,221	609,627,664	8,795,032,679	96.96	98.79
増 減	△43,879,185,000	△39,971,068,267	△40,066,339,761	483,278,363	△387,588,086	0.34	△0.07

ア 予算現額 750,431,221,000円に対し、収入済額は 730,136,266,460円で、対予算収入率は 97.30%である。

イ 収入済額は 730,136,266,460円で、前年度より 40,066,339,761円 (5.20%) 減少している。

これは主として、県税が 31,461,190,592円、地方譲与税が 6,941,536,000円、地方

特例交付金が 6,528,135,000円増加したものの、県債で 25,966,367,000円、諸収入で 22,788,935,221円、国庫支出金で 16,903,810,414円、繰入金で 13,175,561,072円減少したことによるものである。

ウ 調定額に対する収入済額の比率は 98.72%である。

エ 不納欠損額は 1,092,906,027円で、このうち主なものは県税 844,338,962円、諸収入 242,030,452円である。

また、不納欠損額は、前年度より 483,278,363円 (79.27%) 増加している。

オ 収入未済額は 8,407,444,593円で、このうち主なものは県税 6,441,693,680円、諸収入 1,767,265,690円である。

また、収入未済額は、前年度より 387,588,086円 (4.41%) 減少している。

(款別の歳入状況)

第1款 県税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	219,171,250,000	229,498,756,100	222,215,053,708	844,338,962	6,441,693,680	3,043,803,708	101.39	96.83
16	189,989,918,000	198,186,014,148	190,753,863,116	483,851,378	6,950,214,521	763,945,116	100.40	96.25
増 減	29,181,332,000	31,312,741,952	31,461,190,592	360,487,584	△ 508,520,841	2,279,858,592	0.99	0.58

ア 収入済額は222,215,053,708円で、前年度より31,461,190,592円(16.49%)増加している。

これは主として、利子割県民税が1,958,483,771円、自動車取得税が229,046,900円減少したものの、法人事業税で25,226,228,534円、法人県民税で4,621,259,482円、地方消費税で1,260,790,469円、個人県民税で1,060,073,341円、株式等譲渡所得割県民税が、949,743,813円、自動車税で716,199,293円、配当割県民税で472,444,087円の大幅な増収となったことによるものである。

利子割県民税の減は、高金利期の郵便貯金の減少によるものであり、自動車取得税の減は高税額の中・大型自動車の販売台数が減少したことによるものである。

法人2税の増は、製造業を中心とした企業業績の改善によるものであり、地方消費税の増は、堅調な輸入に支えられた貨物割消費税が増となったことによるものである。

個人県民税の増は、個人消費の伸びによるものであり、株式等譲渡所得割県民税及び配当割県民税は、いずれも株式市場の活況等により大幅な増となったものである。

自動車税の増は、14、15年度新規登録車輛のグリーン税制に伴う軽減が終了したことによる増となったものである。

イ 不納欠損額は844,338,962円で、このうち主なものは個人県民税233,208,385円、自動車税166,464,024円、不動産取得税103,325,798円である。

また、不納欠損額は、前年度より360,487,584円(74.5%)増加している。

ウ 収入未済額は6,441,693,680円で、このうち主なものは個人県民税2,306,600,065円、自動車税1,857,398,501円、不動産取得税823,319,243円、法人事業税620,116,783円、個人事業税408,414,921円である。

また、収入未済額は、前年度より508,520,841円（7.32%）減少している。

第2款 地方消費税清算金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	34,863,680,000	34,863,679,816	34,863,679,816	0	0	△184	100.00	100.00
16	37,910,355,000	37,910,354,038	37,910,354,038	0	0	△962	100.00	100.00
増 減	△3,046,675,000	△3,046,674,222	△3,046,674,222	0	0	778	0.00	0.00

ア 収入済額は34,863,679,816円で、前年度より3,046,674,222円（8.04%）減少している。
この地方消費税清算金は、他の都道府県から最終消費地の本県へ交付されるものである。

第3款 地方譲与税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	14,653,087,000	14,660,459,000	14,660,459,000	0	0	7,372,000	100.05	100.00
16	7,613,712,000	7,718,923,000	7,718,923,000	0	0	105,211,000	101.38	100.00
増 減	7,039,375,000	6,941,536,000	6,941,536,000	0	0	△ 97,839,000	△ 1.33	0.00

- ア 収入済額は14,660,459,000円で、前年度より6,941,536,000円（89.93%）増加している。
これは主として、所得譲与税が7,025,393,000円増加したことによるものである。
所得譲与税は、三位一体の改革に伴い、国から地方へ税源移譲するために暫定的措置として実施されているものである。

第4款 地方特例交付金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	12,022,325,000	12,022,325,000	12,022,325,000	0	0	0	100.00	100.00
16	5,494,190,000	5,494,190,000	5,494,190,000	0	0	0	100.00	100.00
増 減	6,528,135,000	6,528,135,000	6,528,135,000	0	0	0	0.00	0.00

- ア 収入済額は12,022,325,000円で、前年度より6,528,135,000円（118.82%）増加している。
これは、三位一体の改革により義務教育費国庫負担金の暫定的な減額措置分が「税源移譲予定特例交付金」として、国から地方へ交付されたものである。

第5款 地方交付税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	180,821,145,000	180,693,248,000	180,693,248,000	0	0	127,897,000	99.93	100.00
16	185,377,546,000	185,677,705,000	185,677,705,000	0	0	300,159,000	100.16	100.00
増 減	△4,556,401,000	△4,984,457,000	△4,984,457,000	0	0	△ 172,262,000	△ 0.23	0.00

ア 収入済額は180,693,248,000円で、前年度より4,984,457,000円（2.68%）減少している。

これは主として、税収の伸びによる削減に伴うものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	1,090,000,000	997,903,000	997,903,000	0	0	△ 92,097,000	91.55	100.00
16	1,050,000,000	1,003,627,000	1,003,627,000	0	0	△ 46,373,000	95.58	100.00
増 減	400,000,000	△ 5,724,000	△ 5,724,000	0	0	△ 45,724,000	△ 4.03	0.00

ア 収入済額は997,903,000円で、前年度より5,724,000円（△0.57%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	14,082,592,000	14,169,104,583	14,169,104,583	0	0	86,512,583	100.61	100.00
16	11,553,425,000	11,553,743,724	11,553,743,724	0	0	318,724	100.00	100.00
増 減	2,529,167,000	2,615,360,859	2,615,360,859	0	0	86,193,859	0.61	0.00

ア 収入済額は14,169,104,583円で、前年度より2,615,360,859円（22.64％）増加している。

これは主として、土木費負担金が2,802,316,319円減少したものの、農林水産業費負担金が5,423,278,993円増加したことによるものである。

土木費負担金の減は、主に、ダム建設事業の減に伴い河川改良費負担金が減少したものである。

農林水産業費負担金の増は、国営かんがい排水事業に伴う地元負担金が繰上償還されたことによるものである。

第8款 使用料及び手数料

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	12,107,154,000	12,495,771,286	12,309,761,566	6,536,613	179,473,107	202,607,566	101.67	98.51
16	12,444,531,000	12,711,055,799	12,521,965,691	2,849,704	186,240,404	77,434,691	100.62	98.51
増 減	△ 337,377,000	△ 215,284,513	△ 212,204,125	3,686,909	△ 6,767,297	125,172,875	1.05	0.00

ア 収入済額は 12,309,761,566円、前年度より212,204,125円（1.70%）減少している。

これは主として、土木使用料が99,996,197円、土木手数料が53,291,860円増加したものの、警察手数料が162,348,760円、教育使用料が98,823,838円減少したこと等によるものである。

土木使用料の増は、岡山空港の利用者が増加したものであり、土木手数料の増は、建設業許可手数料の増加によるもの、警察手数料の減は、主に自動車運転免許手数料で、免許更新者数が減少したことによるものであり、教育使用料の減は、生徒数の減少に伴う高等学校授業料の減によるものである。

イ 不納欠損額 6,536,613円は、土木使用料である。

また、不納欠損額は、前年度より 3,686,909円（129.38%）増加している。

ウ 収入未済額は 179,473,107円で、このうち主なものは土木使用料 175,170,212円である。

また、収入未済額は、前年度より 6,767,297円（3.63%）減少している。

第9款 国庫支出金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	114,275,061,000	105,718,646,096	105,718,646,096	0	0	△ 8,556,414,904	92.51	100.00
16	134,194,522,000	122,622,456,510	122,622,456,510	0	0	△ 11,572,065,490	91.38	100.00
増 減	△ 19,919,461,000	△ 16,903,810,414	△ 16,903,810,414	0	0	3,015,650,586	1.13	0.00

ア 収入済額は 105,718,646,096円で、前年度より16,903,810,414円（13.79%）減少している。

これは主として、災害復旧費国庫補助金が 3,339,539,863円、民生費国庫補助金が 677,323,430円、災害復旧費国庫負担金が 558,288,000円増加したものの、教育費国庫負担金で 7,235,059,519円、農林水産業費国庫補助金で5,423,161,522円、土木費国庫補助金で 3,118,623,752円、土木費国庫負担金で3,035,563,000円、民生費国庫負担金で 1,781,808,588円、総務費国庫補助金で 1,085,203,766円減少したことによるものである。

災害復旧費国庫負担金及び災害復旧費国庫補助金の増は、平成16年の夏から秋にかけて発生した台風災害の復旧事業費によるものである。

民生費国庫補助金の増は、特定資金公共投資事業債（NTT債）の繰上償還に対し、同額の補助金を受け入れたことによるものである。

農林水産業費国庫補助金及び土木費国庫補助金の減については、16年度には特定資金公共投資事業債（NTT債）の繰上償還に対し同額の補助金を受け入れたものの、17年度には繰上償還に対する補助金が大幅に減少したためである。

土木費国庫負担金の減は、主に、道路新設改良費、街路事業費、河川改良費など、公共土木事業費の減によるものである。

教育費国庫負担金の減は、三位一体の改革により、義務教育費国庫負担金が減となったものである。

第10款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	1,921,253,000	2,343,189,140	2,324,177,024	0	19,012,116	402,924,024	120.97	99.19
16	2,913,015,000	2,993,510,065	2,974,447,949	0	19,062,116	61,432,949	102.11	99.36
増減	△ 991,762,000	△ 650,320,925	△ 650,270,925	0	△ 50,000	341,491,075	18.86	△ 0.17

ア 収入済額は2,324,177,024円で、前年度より650,270,925円（21.86%）減少している。これは主として、利子及び配当金が281,604,056円増加したものの、不動産売払収入が970,147,829円減少したことによるものである。

不動産売払収入の減は、16年度に高額な処分が発生していたことによるものである。

利子及び配当金の増は、中国自動車道作東インターの供用開始による残余財産分配金等によるものである。

イ 収入未済額は19,012,116円で、このうち主なものは財産貸付収入18,857,366円である。また、収入未済額は、前年度より50,000円（0.26%）減少している。

第 1 1 款 寄附金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	86,658,000	85,853,360	85,853,360	0	0	△ 804,640	99.07	100.00
16	127,644,000	134,027,726	134,027,726	0	0	6,383,726	105.00	100.00
増 減	△ 40,986,000	△ 48,174,366	△ 48,174,366	0	0	△ 7,188,366	△ 5.93	0.00

ア 収入済額は 85,853,360円 で、前年度より 48,174,366円 (35.94%) 減少している。

これは主として、総務費寄附金が 35,703,236円、農林水産業費寄附金が 13,000,000円 減少したことによるものである。

総務費寄附金は、国体寄附金等であり、農林水産業費寄附金は、おかやま森づくり県民基金寄附金である。

第 1 2 款 繰入金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	14,999,044,000	9,992,216,113	9,992,216,113	0	0	△ 5,006,827,887	66.62	100.00
16	28,052,221,000	23,167,777,185	23,167,777,185	0	0	△ 4,884,443,815	82.59	100.00
増 減	△ 13,053,177,000	△ 13,175,561,072	△ 13,175,561,072	0	0	△ 122,384,072	△ 15.97	0.00

ア 収入済額は 9,992,216,113円 で前年度より 13,175,561,072円 (56.87%) 減少している。

これは主として、基金繰入金が 11,794,570,528円、特別会計繰入金が 1,380,990,544円 減少したことによるものである。

基金繰入金の減は、主に、16年度に実施した特定目的基金からの繰替運用を17年度は行わなかったことによるものである。

特別会計繰入金の減は、企業局（電気事業会計、工業用水道事業会計）からの借入れを行わなかったことによるものである。

第13款 諸収入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	25,015,616,000	27,082,667,666	25,073,483,924	242,030,452	1,767,265,690	57,867,924	100.23	92.58
16	47,475,220,000	49,624,752,365	47,862,419,145	122,926,582	1,639,515,638	387,199,145	100.82	96.45
増 減	△22,459,604,000	△22,542,084,699	△22,788,935,221	119,103,870	127,750,052	△ 329,331,221	△ 0.59	△ 3.87

ア 収入済額は25,073,483,924円で、前年度より22,788,935,221円（47.61%）減少している。

これは主として、貸付金元利収入が22,714,213,443円減少したことによるものである。

貸付金元利収入の減は、主に林業公社貸付金及び農協系統経営基盤強化貸付金等の貸付金元利収入が減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は242,030,452円で、このうち主なものは延滞金147,485,614円、弁償金13,890,010円である。

また、前年度より119,103,870円（96.89%）増加している。

ウ 収入未済額は1,767,265,690円で、このうち主なものは延滞金566,042,865円、雑入392,546,869円、高等学校等奨学金貸付金元利収入292,056,948円、加算金248,285,842円、労働者福祉貸付金元利収入136,601,592円、大学奨学金貸付金元利収入131,277,096円、弁償金92,838,199円であり、前年度より127,750,052円（7.79%）増加している。

なお、雑入の主なものは、産業廃棄物行政代執行費用179,550,720円である。

第14款 県 債

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	102,484,800,000	92,172,800,000	92,172,800,000	0	0	△ 10,312,000,000	89.94	100.00
16	127,446,167,000	118,139,167,000	118,139,167,000	0	0	△ 9,307,000,000	92.70	100.00
増 減	△24,961,367,000	△25,966,367,000	△25,966,367,000	0	0	△ 1,005,000,000	△ 2.76	0.00

ア 収入済額は92,172,800,000円で、前年度より25,966,367,000円(21.98%)減少している。

これは、警察債が134,000,000円増加したものの、土木債で10,318,000,000円、臨時財政対策債で7,572,800,000円、総務債で4,316,200,000円、衛生債で1,247,000,000円、農林水産業債で1,103,000,000円、教育債で683,000,000円、民生債で589,367,000円、災害復旧債で271,000,000円減少したことによるものである。

警察債の増は、警察署庁舎等整備費によるものである。

土木債の減は、主に公共土木事業費の減に伴うものである。臨時財政対策債の減は平成17年度の地方財政計画に基づく地方交付税等の削減に伴うものである。

総務債の減は、主に、減税補てん債の減少によるものである。

第15款 繰越金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	2,837,556,000	2,837,555,270	2,837,555,270	0	0	△ 730	100.00	100.00
16	2,667,940,000	2,667,939,137	2,667,939,137	0	0	△ 863	100.00	100.00
増 減	169,616,000	169,616,133	169,616,133	0	0	133	0.00	0.00

ア 収入済額は2,837,555,270円で、これは平成16年度歳入歳出差引残高であり、前年度より169,616,133円（6.36%）増加している。

② 歳 出

一般会計歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			繰越明許費	事 故 繰越し		
	円	円	円	円	円	%
1 議 会 費	1,562,104,000	1,541,811,179	-	-	20,292,821	98.70
2 総 務 費	65,157,332,000	64,363,723,237	27,300,000	-	766,308,763	98.78
3 民 生 費	67,483,393,000	65,341,862,390	1,258,603,000	-	882,927,610	96.83
4 衛 生 費	15,264,238,000	14,448,884,419	23,371,000	-	791,982,581	94.66
5 労 働 費	1,822,429,000	1,776,507,358	-	-	45,921,642	97.48
6 農 林 水 産 業 費	62,732,429,000	59,822,196,252	2,839,996,000	-	70,236,748	95.36
7 商 工 費	11,606,234,000	11,343,522,674	-	-	262,711,326	97.74
8 土 木 費	117,139,153,000	104,548,691,217	12,377,532,000	-	212,929,783	89.25
9 警 察 費	45,854,067,000	45,515,439,850	12,194,000	-	326,433,150	99.26
10 教 育 費	179,161,679,000	178,575,957,265	224,229,000	-	361,492,735	99.67
11 災 害 復 旧 費	12,618,102,000	10,351,166,814	2,220,983,000	-	45,952,186	82.03
12 公 債 費	111,359,567,000	111,201,751,898	-	-	157,815,102	99.86
13 諸 支 出 金	58,600,863,000	58,254,043,238	-	-	346,819,762	99.41
14 予 備 費	69,631,000	-	-	-	69,631,000	-
平成17年度合計	750,431,221,000	727,085,557,791	18,984,208,000	-	4,361,455,209	96.89
平成16年度合計	794,310,406,000	767,365,050,951	23,135,409,000	-	3,809,946,049	96.61
増 減	△43,879,185,000	△40,279,493,160	△ 4,151,201,000	-	551,509,160	0.28

ア 予算現額 750,431,221,000円に対し、支出済額は 727,085,557,791円で、執行率は 96.89%である。

イ 支出済額は 727,085,557,791円で、前年度より 40,279,493,160円（5.25%）減少している。

これは主として、総務費が 13,467,038,434円、民生費が 5,969,342,497円、

災害復旧費が5,165,514,402円増加したものの、農林水産業費で27,445,923,473円、公債費で14,906,364,059円、土木費で12,335,461,019円減少したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は18,984,208,000円で、前年度より4,151,201,000円（17.94％）減少している。

繰越明許費の主なものは、土木費12,377,532,000円、農林水産業費2,839,996,000円、災害復旧費2,220,983,000円、民生費1,258,603,000円である。

エ 不用額は4,361,455,209円で、このうち主なものは民生費882,927,610円、衛生費791,982,581円、総務費766,308,763円、教育費361,492,735円、諸支出金346,819,762円、警察費326,433,150円である。

また、不用額は、前年度より551,509,160円（14.48％）増加している。

(款別の歳出状況)

第1款 議会費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	1,562,104,000	1,541,811,179	0	0	0	20,292,821	98.70
16	1,559,452,000	1,535,677,968	0	0	0	23,774,032	98.48
増 減	2,652,000	6,133,211	0	0	0	△ 3,481,211	0.22

ア 支出済額は1,541,811,179円で、前年度より6,133,211円(0.40%)増加している。

これは主として、議会費が3,198,957円増加したことによるものである。

イ 不用額は20,292,821円で、このうち主なものは議会費17,637,951円である。

第2款 総務費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	65,157,332,000	64,363,723,237	27,300,000	0	27,300,000	766,308,763	98.78
16	51,578,295,000	50,896,684,803	67,312,000	0	67,312,000	614,298,197	98.68
増 減	13,579,037,000	13,467,038,434	△ 40,012,000	0	△ 40,012,000	152,010,566	0.10

ア 支出済額は64,363,723,237円で、前年度より13,467,038,434円(26.46%)増加している。

これは主として、地域政策費が2,028,577,618円、県知事選挙費が820,642,903円、防災総務費が351,453,127円減少したものの、財政管理費で9,277,313,604円、文化推進費で4,815,344,352円、国体開催費で3,129,005,329円増加したことによるものである。

地域政策費の減は、主として笠岡陸上競技場の整備終了によるものである。

財政管理費の増は、港湾整備事業特別会計等への償還があったことによるものである。

文化推進費の増は、県立美術館の美術品購入によるものである。

イ 繰越明許費 27,300,000円は交通対策費であり、主として関係機関との調整難航に伴うものである。

ウ 不用額は766,308,763円で、このうち主なものは一般管理費197,414,647円、賦課徴収費83,507,308円、国体開催費82,890,851円、選挙費51,641,270円、廃棄物対策費51,162,821円である。

第3款 民生費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	67,483,393,000	65,341,862,390	1,258,603,000	0	1,258,603,000	882,927,610	96.83
16	60,658,323,000	59,372,519,893	423,655,000	0	423,655,000	862,148,107	97.88
増 減	6,825,070,000	5,969,342,497	834,948,000	0	834,948,000	20,779,503	△1.05

ア 支出済額は65,341,862,390円で、前年度より5,969,342,497円（10.05%）増加している。

これは主として、扶助費が1,841,693,242円、児童福祉総務費が1,052,498,298円減少したものの、国民健康保険指導費で8,029,101,165円、老人福祉費で1,626,625,406円、身体障害者福祉費で908,481,266円、社会福祉総務費で798,320,763円増加したことによるものである。

国民健康保険指導費の増は、県財政調整交付金の創設等に伴うものであり、老人福祉費の増は、老人医療費の増加に伴うもの等である。

身体障害者福祉費の増は、旭川療育園整備に伴うもので、社会福祉総務費の増は、総合福祉・ボランティア・NPO会館の整備によるもの等である。

扶助費の減は、主に市町村合併による生活保護費の減によるものであり、児童福祉総務費の減は、特別保育事業の補助金再編等に伴うものである。

イ 繰越明許費は1,258,603,000円で、このうち主なものは知的障害者福祉費630,948,000円であり、これは福祉施設整備工事が国の補正に伴い繰越となったものである。

ウ 不用額は882,927,610円で、このうち主なものは児童措置費212,592,329円、老人福祉費132,284,291円、知的障害者福祉費116,410,510円、生活保護費107,704,257円、身体障害者福祉費87,020,920円、社会福祉総務費60,701,191円である。

第4款 衛生費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	15,264,238,000	14,448,884,419	23,371,000	0	23,371,000	791,982,581	94.66
16	16,586,598,000	16,166,286,694	1,607,000	0	1,607,000	418,704,306	97.47
増 減	△1,322,360,000	△1,717,402,275	21,764,000	0	21,764,000	373,278,275	△2.81

ア 支出済額は14,448,884,419円で、前年度より1,717,402,275円（10.62%）減少している。

これは主として、精神衛生費が213,568,928円、環境衛生総務費が117,869,000円増加したものの、医務費で1,006,397,944円 予防費で845,729,222円減少したことによるものである。

精神衛生費の増は、措置費の増加によるもので、環境衛生総務費の増は、動物愛護センター開設に伴う職員費によるもの等である。

医務費の減は、医療施設等の施設整備費の減によるもの等であり、予防費の減は、動物愛護センター整備に伴うものである。

イ 繰越明許費23,371,000円は精神衛生費であり、市町村事業の遅延に伴い繰越となったものである。

ウ 不用額は791,982,581円で、このうち主なものは、公衆衛生総務費449,849,321円、精神衛生費128,481,951円、予防費75,493,536円、保健所費35,672,875円である。

第5款 労働費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	1,822,429,000	1,776,507,358	0	0	0	45,921,642	97.48
16	4,154,082,000	4,061,281,518	0	0	0	92,800,482	97.77
増 減	△2,331,653,000	△2,284,774,160	0	0	0	△46,878,840	△0.29

ア 支出済額は1,776,507,358円で、前年度より2,284,774,160円（56.26%）減少している。

これは主として、労働関係緊急地域雇用創出事業費が2,307,504,937円減少したことによるものである。

労働関係緊急地域雇用創出事業は、国から交付された特別交付金を原資とした岡山県緊急地域雇用創出特別基金を活用して、緊急かつ臨時的な雇用・就業機会の創出を図るための事業であるが、平成16年度で事業が終了している。

イ 不用額は45,921,642円で、このうち主なものは、労政総務費15,929,668円、労働福祉費12,584,468円である。

第6款 農林水産業費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	62,732,429,000	59,822,196,252	2,839,996,000	0	2,839,996,000	70,236,748	95.36
16	88,590,163,000	87,268,119,725	1,224,193,000	0	1,224,193,000	97,850,275	98.51
増 減	△25,857,734,000	△27,445,923,473	1,615,803,000	0	1,615,803,000	△27,613,527	△3.15

ア 支出済額は 59,822,196,252円 で、前年度より 27,445,923,473円 (31.45%) 減少している。

これは主として、農地総務費が 5,906,064,426円、造林費が 1,425,652,298円 増加したものの、林業振興指導費が 28,375,560,137円、土地改良費が 2,614,979,152円、農業協同組合指導費が 1,500,913,788円 減少したことによるものである。

農地総務費の増は、国営事業負担金の増で、繰上げ償還によるものであり、造林費の増は、造林事業等特別会計繰出金の増によるものである。

林業振興指導費の減は、岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進積立金の減であり、土地改良費の減は、主に農道整備事業費の減で、農業協同組合指導費の減は、農業近代化指導費の農協系統経営基盤強化貸付金の減によるものである。

イ 繰越明許費は 2,839,996,000円 で、このうち主なものは土地改良費 1,889,543,000円、林道費 246,576,000円、漁港建設費 205,474,000円、農地防災事業費 127,290,000円 である。

これは主として、地元関係者等との調整難航、用地買収及び補償交渉の難航、繰上げ施行措置に伴うもの等である。

ウ 不用額は 70,236,748円 で、このうち主なものは農業総務費 30,786,525円 である。

第7款 商工費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	11,606,234,000	11,343,522,674	0	0	0	262,711,326	97.74
16	12,961,773,000	12,780,159,231	3,780,000	0	3,780,000	177,833,769	98.60
増 減	△ 1,355,539,000	△ 1,436,636,557	△ 3,780,000	0	△ 3,780,000	84,877,557	△ 0.86

ア 支出済額は 11,343,522,674円 で、前年度より 1,436,636,557円 (11.24%) 減少している。

これは主として、工鉦業総務費が1,159,179,446円減少したことによるものである。

工鉦業総務費の減は、内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計への繰り出しを行う企業誘致対策費の減によるもの等である。

イ 不用額は262,711,326円で、このうち主なものは中小企業振興費137,950,980円、工鉦業総務費38,931,199円、商業振興費25,692,794円である。

第8款 土木費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	117,139,153,000	104,548,691,217	12,377,532,000	0	12,377,532,000	212,929,783	89.25
16	130,946,447,000	116,884,152,236	13,838,803,000	0	13,838,803,000	223,491,764	89.26
増 減	△13,807,294,000	△12,335,461,019	△1,461,271,000	0	△1,461,271,000	△10,561,981	△0.01

ア 支出済額は104,548,691,217円で、前年度より12,335,461,019円（10.55%）減少している。

これは主として、道路新設改良費で5,686,630,861円、河川改良費で4,474,669,545円、公園費で1,283,259,420円、土木事業調整費で1,001,866,286円減少したことによるものである。

道路新設改良費は、道路改築費や地方特定道路整備費の減、河川改良費の減は、河川総合開発事業費の減によるものである。

公園費は、都市公園整備費の減、土木事業調整費は、単県公共土木事業費の減によるもの等である。

イ 繰越明許費は12,377,532,000円で、このうち主なものは道路新設改良費4,737,000,000円、道路維持費1,692,000,000円、河川改良費1,422,611,000円、港湾建設費1,211,050,000円、土木事業調整費927,000,000円、街路事業費778,000,000円である。

これは主として、地元関係者等との調整難航、国の補正に伴うもの、用地買収・補償

交渉の難航に伴うもの等である。

ウ 不用額は212,929,783円で、このうち主なものは、住宅建設費45,119,868円、道路橋りょう総務費27,506,088円、河川総務費27,268,091円、土木総務費17,859,110円、港湾建設費16,157,050円である。

第9款 警察費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	45,854,067,000	45,515,439,850	12,194,000	0	12,194,000	326,433,150	99.26
16	47,039,961,000	46,672,360,210	44,203,000	0	44,203,000	323,397,790	99.22
増 減	△1,185,894,000	△1,156,920,360	△32,009,000	0	△32,009,000	3,035,360	0.04

ア 支出済額は45,515,439,850円で、前年度より1,156,920,360円(2.48%)減少している。

これは主として、警察本部費が1,163,670,243円減少したことによるものである。

警察本部費の主な減は、航空隊ヘリコプター点検経費の減及び退職手当費の減によるものである。

イ 繰越明許費12,194,000円は警察本部費であり、航空隊ヘリコプターの特別点検整備時期遅延に伴い繰越となったものである。

ウ 不用額は326,433,150円で、このうち主なものは警察本部費238,550,402円、公安委員会費26,782,500円、警察施設費26,639,588円である。

第10款 教育費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	179,161,679,000	178,575,957,265	224,229,000	0	224,229,000	361,492,735	99.67
16	181,063,721,000	180,378,022,732	126,006,000	0	126,006,000	559,692,268	99.62
増 減	△ 1,902,042,000	△ 1,802,065,467	98,223,000	0	98,223,000	△ 198,199,533	0.05

ア 支出済額は178,575,957,265円で、前年度より1,802,065,467円（1.00%）減少している。

これは主として、養護学校費が1,051,781,281円、小学校教職員費が323,630,286円増加したものの、教職員人事費が2,070,469,469円、中学校・高等学校費が合わせて447,928,595円、図書館費が190,418,565円、体育振興費が186,096,591円、私学振興費が178,154,954円減少したことによるものである。

養護学校費の増は、岡山南養護学校施設整備費によるものであり、小学校教職員費の増は、教職員数の増加による給与費等の増によるものである。

教職員人事費の減は、定年退職者の減による教職員退職手当費等の減によるものであり、中学校費及び高等学校費の減は、教職員数の減少による給与費等の減によるものである。図書館費の減は、県立図書館建設費、準備費等の減によるものであり、体育振興費の減は、競技力強化事業費の減によるものである。

イ 繰越明許費224,229,000円は学校建設費であり、県立高等学校校舎等整備費が地元関係者等との調整難航に伴い繰越となったものである。

ウ 不用額は361,492,735円で、このうち主なものは小学校費・中学校費・高等学校費が合わせて186,943,960円、養護学校費36,068,294円、教育指導費28,941,110円、事務局費21,455,644円、社会教育総務費20,877,115円、私学振興費20,276,821円である。

第 1 1 款 災害復旧費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	12,618,102,000	10,351,166,814	2,220,983,000	0	2,220,983,000	45,952,186	82.03
16	12,612,135,000	5,185,652,412	7,405,850,000	0	7,405,850,000	20,632,588	41.12
増 減	5,967,000	5,165,514,402	△ 5,184,867,000	0	△ 5,184,867,000	25,319,598	40.91

ア 支出済額は10,351,166,814円で、前年度より5,165,514,402円（99.61%）増加している。

これは主として、林業施設災害復旧費が2,793,208,795円、農地農業用施設災害復旧費が1,485,497,365円、土木施設災害復旧費が1,039,566,515円増加したことによるものであり、いずれも、平成16年の夏から秋にかけて発生した台風災害等の復旧事業である。

イ 繰越明許費は2,220,983,000円で、このうち主なものは林業施設災害復旧費1,880,847,000円、土木施設災害復旧費277,810,000円で、地元関係者等との調整難航、用地買収、補償交渉の難航等に伴うものである。

ウ 不用額は45,952,186円で、このうち主なものは漁港施設災害復旧費24,383,900円、土木施設災害復旧費18,420,101円である。

第 1 2 款 公債費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	111,359,567,000	111,201,751,898	0	0	0	157,815,102	99.86
16	126,305,773,000	126,108,115,957	0	0	0	197,657,043	99.84
増 減	△14,946,206,000	△ 14,906,364,059	0	0	0	△ 39,841,941	0.02

ア 支出済額は111,201,751,898円で、前年度より14,906,364,059円（11.82%）減少している。

これは、主として元金が13,449,260,067円、利子が1,409,318,959円減少したことによるものである。

元金の減は、平成4年以降の国の経済対策等に伴って大幅に増加した県債の元金償還がピークを超えたことによるものである。

利子の減は、過去の高金利な償還の終了や近年の借入利率の低下により、利子償還額が減少したことによるものである。

イ 不用額は157,815,102円で、このうち主なものは利子155,829,073円である。

第13款 諸支出金

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	58,600,863,000	58,254,043,238	0	0	0	346,819,762	99.41
16	60,065,465,000	60,056,017,572	0	0	0	9,447,428	99.98
増 減	△1,464,602,000	△1,801,974,334	0	0	0	337,372,334	△0.57

ア 支出済額は58,254,043,238円で、前年度より1,801,974,334円（3.00%）減少している。

これは主として、株式等譲渡所得割交付金が598,693,000円、配当割交付金が221,073,000円増加したものの、地方消費税交付金が1,526,703,000円、利子割交付金が848,224,000円減少したことによるものである。

株式等譲渡所得割交付金及び配当割交付金の増は、株式等譲渡所得割県民税及び配当割県民税に係る市町村交付金で、株式等譲渡所得割、配当割収入が増加したことによる。

地方消費税交付金の減は、地方消費税収入額の減少に連動して、県下市町村への交付規模が縮小したことによるものである。利子割交付金についても、利子割収入額が減少したことによるものである。

イ 不用額は346,819,762円で、主なものは自動車取得税交付金337,457,000円である。

第14款 予備費

区 分	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額 (不 用 額)
17	200,000,000 円	130,369,000 円	69,631,000 円
16	200,000,000	11,782,000	188,218,000
増 減	0	118,587,000	△118,587,000

ア 充用額は130,369,000円で、前年度より118,587,000円(1,006.51%)増加している。

(2) 特別会計

① 歳入

母子寡婦福祉資金貸付金特別会計ほか17特別会計の歳入合計額の状況は、次のとおりである。

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
17	円 256,340,542,000	円 267,640,469,602	円 266,174,517,216	円 597,650	円 1,465,354,736	円 9,833,975,216	% 103.84	% 99.45
16	264,008,730,000	273,912,867,112	272,452,426,214	507,300	1,459,933,598	8,443,696,214	103.20	99.47
増 減	△7,668,188,000	△6,272,397,510	△6,277,908,998	90,350	5,421,138	1,390,279,002	0.64	△0.02

ア 予算現額 256,340,542,000円に対し、収入済額は 266,174,517,216円で、予算収入率は 103.84%である。

イ 収入済額は、前年度より 6,277,908,998円（2.30%）減少している。

これは主として、港湾整備事業特別会計が 3,529,392,949円増加したものの、公債管理特別会計が 4,440,768,952円、造林事業等特別会計が 1,693,335,319円、流域下水道事業特別会計が 1,210,062,897円、収入証紙等特別会計が 903,645,376円、中小企業支援資金貸付金特別会計が 758,728,996円減少したことによるものである。

ウ 調定収入率は 99.45%である。

エ 不納欠損額は 597,650円で、これは心身障害者扶養共済制度特別会計である。

オ 収入未済額は 1,465,354,736円で、このうち主なものは、中小企業支援資金貸付金特別会計 1,253,812,288円、農業改良資金貸付金特別会計 114,129,587円、母子寡婦福祉資金貸付金特別会計 67,070,254円である。

また、収入未済額は、前年度より 5,421,138円（0.37%）増加している。

② 歳 出

母子寡婦福祉資金貸付金特別会計ほか17特別会計の歳出合計額の状況は、次のとおりである。

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
17	円 256,340,542,000	円 253,486,668,785	円 1,438,630,000	円 0	円 1,438,630,000	円 1,415,243,215	% 98.89
16	264,008,730,000	261,455,044,779	1,310,059,000	0	1,310,059,000	1,243,626,221	99.03
増 減	△7,668,188,000	△7,968,375,994	128,571,000	0	128,571,000	171,616,994	△0.14

ア 予算現額 256,340,542,000円に対し、支出済額は 253,486,668,785円で、執行率は 98.89%である。

イ 支出済額は、前年度より 7,968,375,994円（3.05%）減少している。

これは主として、公債管理特別会計が 4,140,439,349円、造林事業等特別会計が 1,699,821,556円、収入証紙等特別会計が 922,366,039円減少したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は 1,438,630,000円で、前年度より 128,571,000円（9.81%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、公共用地等取得事業特別会計 545,630,000円、流域下水道事業特別会計 504,000,000円、港湾整備事業特別会計 389,000,000円である。

エ 不用額は 1,415,243,215円で、このうち主なものは、農業改良資金貸付金特別会計 470,072,783円、収入証紙等特別会計 269,937,938円である。

③ 各特別会計の決算状況

1) 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	235,672,000	396,753,444	329,683,190	0	67,070,254	94,011,190	139.89	83.10
16	237,581,000	366,717,176	304,633,527	0	62,083,649	67,052,527	128.22	83.07
増 減	△1,909,000	30,036,268	25,049,663	0	4,986,605	26,958,663	11.67	0.03

ア 収入済額は329,683,190円で、前年度より25,049,663円（8.22%）増加している。

これは主として、母子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金に係る元利収入及び違約金が5,154,005円減少したものの、繰越金が30,326,534円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は67,070,254円で、これは母子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金に係る元利収入及び違約金であり、前年度より4,986,605円（8.03%）増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	%	
17	235,672,000	106,087,617	0	0	0	129,584,383	45.01
16	237,581,000	59,777,265	0	0	0	177,803,735	25.16
増 減	△1,909,000	46,310,352	0	0	0	△48,219,352	19.85

ア 支出済額は106,087,617円で、前年度より46,310,352円（77.47%）増加している。

これは主として、公債管理特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

イ 不用額は129,584,383円で、これは母子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金の減によるものである。

2) 心身障害者扶養共済制度特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	240,889,000	246,817,231	243,673,851	597,650	2,545,730	2,784,851	101.16	98.73
16	239,088,000	243,493,457	240,094,277	507,300	2,891,880	1,006,277	100.42	98.60
増 減	1,801,000	3,323,774	3,579,574	90,350	△346,150	1,778,574	0.74	0.13

ア 収入済額は243,673,851円で、前年度より3,579,574円（1.49%）増加している。

イ 不納欠損額は597,650円で、これは心身障害者扶養共済制度掛金である。

ウ 収入未済額は2,545,730円で、これは心身障害者扶養共済制度掛金であり、前年度より346,150円（11.97%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	240,889,000	239,773,397	0	0	0	1,115,603	99.54
16	239,088,000	236,961,786	0	0	0	2,126,214	99.11
増 減	1,801,000	2,811,611	0	0	0	△1,010,611	0.43

ア 支出済額は239,773,397円で、前年度より2,811,611円（1.19%）増加している。

これは、心身障害者扶養共済費が増加したことによるものである。

イ 不用額は1,115,603円で、これは心身障害者扶養共済費である。

3) 農業改良資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	690,592,000	958,963,583	844,833,996	0	114,129,587	154,241,996	122.33	88.10
16	664,248,000	985,277,128	879,210,913	0	106,066,215	214,962,913	132.36	89.23
増 減	26,344,000	△26,313,545	△34,376,917	0	8,063,372	△60,720,917	△10.03	△1.13

ア 収入済額は844,833,996円で、前年度より34,376,917円（3.91%）減少している。

これは主として、農業改良資金貸付金元利収入及び違約金が27,048,162円、繰越金が17,824,881円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は114,129,587円で、これは農業改良資金貸付金に係る元利収入及び違約金であり、前年度より8,063,372円（7.60%）増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	690,592,000	220,519,217	0	0	0	470,072,783	31.93
16	664,248,000	279,403,893	0	0	0	384,844,107	42.06
増 減	26,344,000	△58,884,676	0	0	0	85,228,676	△10.13

ア 支出済額は220,519,217円で、前年度より58,884,676円（21.08%）減少している。

これは、農業改良資金貸付金が32,816,336円増加したものの、就農支援資金貸付金が91,701,012円減少したことによるものである。

イ 不用額は470,072,783円で、その主なものは農業改良資金貸付金396,571,782円である。

4) 県営食肉地方卸売市場特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	1,011,973,000	1,010,856,598	1,010,843,423	0	13,175	△1,129,577	99.89	100.00
16	1,017,385,000	1,018,022,009	1,018,008,834	0	13,175	623,834	100.06	100.00
増 減	△5,412,000	△7,165,411	△7,165,411	0	0	△1,753,411	△0.17	0.00

ア 収入済額は1,010,843,423円で、前年度より7,165,411円(0.70%)減少している。

これは主として、一般会計繰入金が12,272,000円増加したものの、農林水産業費国庫補助金が23,581,000円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は13,175円で、これは庁舎管理分担金である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	%	
17	1,011,973,000	1,010,658,915	0	0	0	1,314,085	99.87
16	1,017,385,000	1,017,249,973	0	0	0	135,027	99.99
増 減	△5,412,000	△6,591,058	0	0	0	1,179,058	△0.12

ア 支出済額は1,010,658,915円で、前年度より6,591,058円(0.65%)減少している。

これは、公債費元金が156,918,612円、食肉地方卸売市場費が9,500,633円増加したものの、食肉地方卸売市場整備事業費が182,270,431円減少したことによるものである。

イ 不用額は1,314,085円である。

5) 造林事業等特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	71,428,723,000	71,436,571,596	71,436,571,596	0	0	7,848,596	100.01	100.00
16	73,129,756,000	73,129,906,915	73,129,906,915	0	0	150,915	100.00	100.00
増 減	△1,701,033,000	△1,693,335,319	△1,693,335,319	0	0	7,697,681	0.01	0.00

ア 収入済額は71,436,571,596円で、前年度より1,693,335,319円（2.32%）減少している。

これは主として、一般会計繰入金が1,414,756,018円増加したものの、おかやまの森整備公社貸付金元利収入が1,067,000,000円、特別会計繰入金が1,000,000,000円、大規模林道建設地域対策基金貸付金元利収入が998,076,232円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	%	
17	71,428,723,000	71,428,267,970	0	0	0	455,030	100.00
16	73,129,756,000	73,128,089,526	0	0	0	1,666,474	100.00
増 減	△1,701,033,000	△1,699,821,556	0	0	0	△1,211,444	0.00

ア 支出済額は71,428,267,970円で、前年度より1,699,821,556円（2.32%）減少している。

これは主として、公社営林費が353,000,000円増加したものの、県営林費が2,049,269,116円減少したことによるものである。

イ 不用額は455,030円で、その主なものは県営林費388,048円である。

6) 農業総合センター農業試験場実験農場特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	20,919,000	46,321,470	46,321,470	0	0	25,402,470	221.43	100.00
16	18,714,000	44,922,496	44,922,496	0	0	26,208,496	240.05	100.00
増 減	2,205,000	1,398,974	1,398,974	0	0	△806,026	△18.62	0.00

ア 収入済額は46,321,470円で、前年度より1,398,974円(3.11%)増加している。

これは、繰越金が394,612円減少したものの、生産物売払収入が1,793,586円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	20,919,000	20,109,690	0	0	0	809,310	96.13
16	18,714,000	18,712,726	0	0	0	1,274	99.99
増 減	2,205,000	1,396,964	0	0	0	808,036	△3.86

ア 支出済額は20,109,690円で、前年度より1,396,964円(7.47%)増加している。

これは、農業試験場費が増加したことによるものである。

イ 不用額は809,310円である。

7) 林業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	428,120,000	771,872,918	756,615,576	0	15,257,342	328,495,576	176.73	98.02
16	650,759,000	1,000,543,332	982,784,666	0	17,758,666	332,025,666	151.02	98.23
増 減	△222,639,000	△228,670,414	△226,169,090	0	△2,501,324	△3,530,090	25.71	△0.21

ア 収入済額は756,615,576円で、前年度より226,169,090円（23.01%）減少している。

これは主として、木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入が112,524,087円、農林水産業債が110,000,000円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は15,257,342円で、これは林業改善資金貸付金に係る元利収入であり、前年度より2,501,324円（14.09%）増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	428,120,000	356,580,614	0	0	0	71,539,386	83.29
16	650,759,000	582,705,524	0	0	0	68,053,476	89.54
増 減	△222,639,000	△226,124,910	0	0	0	3,485,910	△6.25

ア 支出済額は356,580,614円で、前年度より226,124,910円（38.81%）減少している。

これは、木材産業等高度化推進資金貸付金が222,544,306円、林業改善資金貸付金が3,580,604円減少したことによるものである。

イ 不用額は71,539,386円で、その主なものは林業改善資金貸付金71,512,949円である。

8) 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	114,272,000	141,852,474	140,562,474	0	1,290,000	26,290,474	123.01	99.09
16	114,441,000	125,851,541	124,991,541	0	860,000	10,550,541	109.22	99.32
増 減	△169,000	16,000,933	15,570,933	0	430,000	15,739,933	13.79	△0.23

ア 収入済額 140,562,474円で、前年度より 15,570,933円（12.46%）増加している。

これは主として、繰越金が 12,000,586円、沿岸漁業改善資金貸付金元利収入が 2,370,500円増加したことによるものである。

イ 収入未済額 1,290,000円で、これは沿岸漁業改善資金貸付金に係る元利収入であり、前年度より 430,000円（50.00%）増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	114,272,000	42,121,222	0	0	0	72,150,778	36.86
16	114,441,000	100,568,000	0	0	0	13,873,000	87.88
増 減	△169,000	△58,446,778	0	0	0	58,277,778	△51.02

ア 支出済額 42,121,222円で、前年度より 58,446,778円（58.12%）減少している。

これは、沿岸漁業改善資金貸付金が減少したことによるものである。

イ 不用額 72,150,778円で、これは沿岸漁業改善資金貸付金である。

9) 中小企業支援資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	5,802,895,000	9,551,863,932	8,298,051,644	0	1,253,812,288	2,495,156,644	143.00	86.87
16	5,473,755,000	10,317,305,178	9,056,780,640	0	1,260,524,538	3,583,025,640	165.46	87.78
増 減	329,140,000	△765,441,246	△758,728,996	0	△6,712,250	△1,087,868,996	△22.46	△0.91

ア 収入済額は8,298,051,644円で、前年度より758,728,996円（8.38%）減少している。

これは主として、繰越金が325,688,573円増加したものの、中小企業支援資金貸付金元利収入が551,930,326円、商工債が533,754,000円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は1,253,812,288円で、これは中小企業支援資金貸付金に係る元利収入1,246,493,753円及び違約金7,318,535円であり、前年度より6,712,250円（0.53%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	5,802,895,000	5,669,444,535	0	0	0	133,450,465	97.70
16	5,473,755,000	5,462,523,936	0	0	0	11,231,064	99.79
増 減	329,140,000	206,920,599	0	0	0	122,219,401	△2.09

ア 支出済額は5,669,444,535円で、前年度より206,920,599円（3.79%）増加している。

これは主として、小規模企業者等設備貸与資金貸付金が54,212,000円減少したものの、中小企業高度化資金貸付金が261,738,247円増加したことによるものである。

イ 不用額は133,450,465円で、その主なものは小規模企業者等設備貸与資金貸付金124,212,000円である。

10) 内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	2,599,732,000	2,599,954,304	2,599,954,304	0	0	222,304	100.01	100.00
16	3,064,140,000	3,064,311,805	3,064,311,805	0	0	171,805	100.01	100.00
増 減	△464,408,000	△464,357,501	△464,357,501	0	0	50,499	0.00	0.00

ア 収入済額は2,599,954,304円で、前年度より464,357,501円（15.15%）減少している。

これは主として、不動産売払収入が1,560,182,341円増加したものの、一般会計繰入金金が1,753,524,000円、商工債が289,000,000円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	2,599,732,000	2,577,870,552	0	0	0	21,861,448	99.16
16	3,064,140,000	3,038,404,886	0	0	0	25,735,114	99.16
増 減	△464,408,000	△460,534,334	0	0	0	△3,873,666	0.00

ア 支出済額は2,577,870,552円で、前年度より460,534,334円（15.16%）減少している。

これは、公債費元金が343,795,450円、内陸・流通団地造成事業費が69,614,128円減少したことによるものである。

イ 不用額は21,861,448円で、その主なものは内陸・流通団地造成事業費21,861,114円である。

11) 公共用地等取得事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	12,922,342,000	12,944,215,931	12,944,215,931	0	0	21,873,931	100.17	100.00
16	13,079,571,000	13,093,503,035	13,093,503,035	0	0	13,932,035	100.11	100.00
増 減	△157,229,000	△149,287,104	△149,287,104	0	0	7,941,896	0.06	0.00

- ア 収入済額は12,944,215,931円で、前年度より149,287,104円（1.14%）減少している。
これは主として、繰越金が283,890,595円増加したものの、一般会計繰入金
が316,885,544円、地方住宅供給公社貸付金元利収入が63,273,714円減少したことによる
ものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	12,922,342,000	12,372,787,637	545,630,000	0	545,630,000	3,924,363	95.75
16	13,079,571,000	12,463,503,488	608,059,000	0	608,059,000	8,008,512	95.29
増 減	△157,229,000	△90,715,851	△62,429,000	0	△62,429,000	△4,084,149	0.46

- ア 支出済額は12,372,787,637円で、前年度より90,715,851円（0.73%）減少している。
これは、道路等用地取得費が339,764,580円増加したものの、吉備高原都市建設用地
取得費が213,785,208円、公共用地等取得費が127,717,096円減少したことによるもの
である。
- イ 繰越明許費545,630,000円は道路等用地取得費で、これは主として、用地買収及び補
償交渉の難航によるものである。
- ウ 不用額は3,924,363円で、その主なものは県債利子償還費3,456,027円である。

12) 後樂園特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	261,502,000	267,981,039	267,981,039	0	0	6,479,039	102.48	100.00
16	253,680,000	257,268,861	257,268,861	0	0	3,588,861	101.41	100.00
増 減	7,822,000	10,712,178	10,712,178	0	0	2,890,178	1.07	0.00

ア 収入済額は267,981,039円で、前年度より10,712,178円(4.16%)増加している。

これは主として、一般会計繰入金が11,120,000円、土木使用料が2,768,249円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	261,502,000	260,294,812	0	0	0	1,207,188	99.54
16	253,680,000	253,293,680	0	0	0	386,320	99.85
増 減	7,822,000	7,001,132	0	0	0	820,868	△0.31

ア 支出済額は260,294,812円で、前年度より7,001,132円(2.76%)増加している。

イ 不用額は1,207,188円である。

13) 港湾整備事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	5,536,592,000	9,153,121,215	9,141,884,855	0	11,236,360	3,605,292,855	165.12	99.88
16	5,178,559,000	5,622,227,381	5,612,491,906	0	9,735,475	433,932,906	108.38	99.83
増 減	358,033,000	3,530,893,834	3,529,392,949	0	1,500,885	3,171,359,949	56.74	0.05

ア 収入済額は9,141,884,855円で、前年度より3,529,392,949円(62.88%)増加している。

これは主として、土木債が1,116,000,000円、繰越金が958,922,317円減少したものの、一般会計繰入金が5,000,000,000円、不動産売払収入642,747,881円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は11,236,360円で、その主なものは岡山港・宇野港・水島港玉島埠頭に係る野積場使用料10,341,360円であり、前年度より1,429,885円(16.05%)増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	5,536,592,000	5,145,949,805	389,000,000	0	389,000,000	1,642,195	92.94
16	5,178,559,000	5,167,881,007	0	0	0	10,677,993	99.79
増 減	358,033,000	△21,931,202	389,000,000	0	389,000,000	△9,035,798	△6.85

ア 支出済額は5,145,949,805円で、前年度より21,931,202円(0.42%)減少している。

これは主として、公債費元金が708,051,425円増加したものの、玉島地区造成費が341,000,000円、福島地区造成費が182,000,000円、田井地区造成費が153,000,000円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費389,000,000円は、玉島地区造成費で、これは主として地元関係者等との調整難航によるものである。

ウ 不用額は1,642,195円で、その主なものは寄島干拓地等造成費1,202,878円である。

14) 流域下水道事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	7,670,187,000	10,407,159,011	10,407,159,011	0	0	2,736,972,011	135.68	100.00
16	8,446,491,000	11,617,221,908	11,617,221,908	0	0	3,170,730,908	137.54	100.00
増 減	△776,304,000	△1,210,062,897	△1,210,062,897	0	0	△433,758,897	△1.86	0.00

ア 収入済額は10,407,159,011円で、前年度より1,210,062,897円（10.42%）減少している。

これは主として、繰越金が167,952,228円増加したものの、流域下水道管理費負担金及び流域下水道建設費負担金が748,063,103円、土木費国庫補助金が415,975,000円、土木債が124,000,000円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	7,670,187,000	7,103,146,522	504,000,000	0	504,000,000	63,040,478	92.61
16	8,446,491,000	7,677,969,666	702,000,000	0	702,000,000	66,521,334	90.90
増 減	△776,304,000	△574,823,144	△198,000,000	0	△198,000,000	△3,480,856	1.71

ア 支出済額は7,103,146,522円で、前年度より574,823,144円（7.49%）減少している。

これは主として、流域下水道管理費が101,522,684円増加したものの、流域下水道建設費が658,695,003円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費504,000,000円は、流域下水道建設費で、これは主として地元関係者等との調整難航によるものである。

ウ 不用額は63,040,478円で、その主なものは流域下水道管理費63,034,600円である。

15) 県立高等学校実習経営特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	144,167,000	184,363,377	184,363,377	0	0	40,196,377	127.88	100.00
16	137,634,000	183,836,841	183,836,841	0	0	46,202,841	133.57	100.00
増 減	6,533,000	526,536	526,536	0	0	△6,006,464	△5.69	0.00

ア 収入済額は184,363,377円で、前年度より526,536円（0.29%）増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	144,167,000	131,014,843	0	0	0	13,152,157	90.88
16	137,634,000	128,104,031	0	0	0	9,529,969	93.08
増 減	6,533,000	2,910,812	0	0	0	3,622,188	△2.20

ア 支出済額は131,014,843円で、前年度より2,910,812円（2.27%）増加している。

これは、高等学校実習経営費の増加によるものである。

イ 不用額は13,152,157円で、これは高等学校実習経営費である。

16) 収入証紙等特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	11,990,087,000	12,278,737,114	12,278,737,114	0	0	288,650,114	102.41	100.00
16	12,794,522,000	13,182,382,490	13,182,382,490	0	0	387,860,490	103.03	100.00
増 減	△804,435,000	△903,645,376	△903,645,376	0	0	△99,210,376	△0.62	0.00

ア 収入済額は12,278,737,114円で、前年度より903,645,376円（6.85%）減少している。

これは主として、繰越金が86,136,848円増加したものの、証紙売りさばき代金が709,921,281円、始動票札交付収入が257,808,200円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	11,990,087,000	11,720,149,062	0	0	0	269,937,938	97.75
16	12,794,522,000	12,642,515,101	0	0	0	152,006,899	98.81
増 減	△804,435,000	△922,366,039	0	0	0	117,931,039	△1.06

ア 支出済額11,720,149,062円で、前年度より922,366,039円（7.30%）減少している。

これは、証紙管理費が663,848,002円、証紙代金収納計器管理費が258,518,037円減少したことによるものである。

イ 不用額は269,937,938円で、その主なものは証紙管理費269,470,420円である。

17) 用品調達特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	1,356,208,000	1,342,014,162	1,342,014,162	0	0	△14,193,838	98.95	100.00
16	1,430,192,000	1,318,256,404	1,318,256,404	0	0	△111,935,596	92.17	100.00
増 減	△73,984,000	23,757,758	23,757,758	0	0	97,741,758	6.78	0.00

ア 収入済額は1,342,014,162円で、前年度より23,757,758円（1.80%）増加している。
これは主として、用品収入が22,306,712円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	1,356,208,000	1,320,319,912	0	0	0	35,888,088	97.35
16	1,430,192,000	1,295,368,479	0	0	0	134,823,521	90.57
増 減	△73,984,000	24,951,433	0	0	0	△98,935,433	6.78

ア 支出済額は1,320,319,912円で、前年度より24,951,433円（1.93%）増加している。
これは、調達費が増加したことによるものである。
イ 不用額は35,888,088円で、これは調達費である。

18) 公債管理特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
17	133,885,670,000	133,901,050,203	133,901,050,203	0	0	15,380,203	100.01	100.00
16	138,078,214,000	138,341,819,155	138,341,819,155	0	0	263,605,155	100.19	100.00
増 減	△4,192,544,000	△4,440,768,952	△4,440,768,952	0	0	△248,224,952	△0.18	0.00

ア 収入済額は133,901,050,203円で、前年度より4,440,768,952円（3.21%）減少している。

これは主として、借換債が9,944,000,000円、港湾整備事業特別会計繰入金が655,475,604円、中小企業支援資金貸付金特別会計繰入金が596,619,410円増加したものの、一般会計繰入金が14,887,115,790円、内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計繰入金が390,920,206円、繰越金が310,142,167円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
17	133,885,670,000	133,761,572,463	0	0	0	124,097,537	99.91
16	138,078,214,000	137,902,011,812	0	0	0	176,202,188	99.87
増 減	△4,192,544,000	△4,140,439,349	0	0	0	△52,104,651	0.04

ア 支出済額は133,761,572,463円で、前年度より4,140,439,349円（3.00%）減少している。

これは主として、公債費元金が2,540,119,813円減少したことによるものである。

イ 不用額は124,097,537円で、その主なものは県債利子償還費122,103,172円である。

第5 財産管理の状況

1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成16年度末 現 在 高	平成17年度中の増減			平成17年度末 現 在 高	
			増 加	減 少	差引増減		
土 地	行政財産	㎡	56,156,858.75	576,729.14	180,858.61	395,870.53	56,552,729.28
	普通財産	㎡	9,700,803.69	399,106.57	316,368.78	82,737.79	9,783,541.48
	計	㎡	65,857,662.44	975,835.71	497,227.39	478,608.32	66,336,270.76
建 物	行政財産	㎡	2,355,888.86	63,582.36	15,939.65	47,642.71	2,403,531.57
	普通財産	㎡	86,406.96	2,818.54	18,260.73	△15,442.19	70,964.77
	計	㎡	2,442,295.82	66,400.90	34,200.38	32,200.52	2,474,496.34
山 林	面 積	㎡	59,857,387.12	589,850.00	0.00	589,850.00	60,447,237.12
	立木(推定)	㎡	828,471.29	4,811.00	703.39	4,107.61	832,578.90
動 産(浮桟橋)	個		26	0	0	0	26
物 権	地 上 権	㎡	30,744,399.97	97,185.00	7,898.74	89,286.26	30,833,686.23
	地 役 権	㎡	49.44	0.00	0.00	0.00	49.44
	鉱 業 権	㎡	9,070,000.00	0.00	0.00	0.00	9,070,000.00
	計	㎡	39,814,449.41	97,185.00	7,898.74	89,286.26	39,903,735.67
無 体 財 産 権	件		32	4	2	2	34
有 価 証 券	円		5,234,465,000	343,962,000	510,000,000	△166,038,000	5,068,427,000
出資による権利	円		92,609,088,972	2,685,303,000	81,854,000	2,603,449,000	95,212,537,972

(1) 土 地

行政財産の増加した主なものは、水源の森 492,665.00㎡の購入や岡山南養護学校 30,982.15㎡の所管換えによるもの、減少した主なものは、笠岡湾干拓粗飼料供給基地 144,583.97㎡の用途廃止等、農業機械教育センター 12,041.00㎡の所属替えによるものである。

普通財産の増加した主なものは、水島港玉島地区人工島 236,853.35㎡の編入、元笠岡湾干拓粗飼料供給基地用地 144,566.00㎡の用途廃止によるもの、減少した主なものは、水島港玉島地区人工島 127,497.26㎡・真庭産業団地 39,309.94㎡・熊山工業団地 21,368.58㎡の売り払いや岡山勤労者福祉センター 22,210.46㎡の編入によるものである。

(2) 建物

行政財産の増加した主なものは、総合福祉・ボランティア・NPO会館 13,134.38㎡の新築、岡山勤労者福祉センター 11,872.09㎡の編入によるもの、減少した主なものは、倉敷天城高等学校 5,484.80㎡の用途廃止によるものである。

普通財産の減少した主なものは、岡山勤労者福祉センター 11,872.09㎡の編入や元公衆衛生看護学校 3,367.36㎡の所管換えによるものである。

(3) 山林

山林の面積の増加した主なものは、水源の森 492,665.00㎡の購入によるものである。

立木の推定蓄積量の増加した主なものは、水源の森 4,811.00㎡の購入によるものである。

(4) 物権

地上権の増加したものは、巡幸記念県行造林 58,859.00㎡・県行水源林 38,326.00㎡で、国土調査によるものである。

(5) 無体財産権

増加したものは、農業総合センターの育成者権の取得によるものであり、減少したものは、総合畜産センターの特許権の消滅によるものである。

(6) 出資による権利

増加した主なものは、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 23億797万7,000円、岡山県広域水道企業団出資金 3億7,730万1,000円、減少した主なものは、財団法人児島湖浄化センター周辺対策基金出資金 7,785万4,000円である。

2 物品の状況

物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成16年度末 現 在 高	平成17年度中の増減			平成17年度末 現 在 高	備 考
			増 加	減 少	差引増減		
産業機械	台	559	24	10	14	573	大面積電子ビーム装置等の増、CNC旋盤等の減
一般機械	台	1,862	88	94	△ 6	1,856	質量分析計等の増、スパコン等々の減
船 舶	隻	201	36	73	△ 37	164	カヌー競技艇・カヌー等の増減
庁用器具	台	122	7	7	0	122	独立展示ケース等の増、図化機等の減
布 具	張	22	1	1	0	22	緞帳・舞台幕の増、大型スクリーンの減
教養体育具	点	104	19	6	13	117	電光得点表示装置等の増、液晶表示システム等の減
標本美術品	点	493	152	2	150	643	日本画等の増
動 物	頭	10	1	3	△ 2	8	牛の増減
車 輜	台	1,410	33	105	△ 72	1,338	貨物自動車、特殊自動車等の増・減
合 計		4,783	361	301	60	4,843	

3 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成16年度末 現 在 高	平成17年度中の増減			平成17年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
	円	円	円	円	円
貸付金等	37,675,537,787	1,888,501,000	10,573,264,212	△ 8,684,763,212	28,990,774,575

増加した主なものは、岡山県広域水道企業団貸付金 2億52万3,180円、高等学校貸付奨学金 1億1,445万5,390円である。

減少した主なものは、岡山県郷土文化財団貸付金 44億65万6,000円、中小企業支援資金貸付金 35億8,228万4,251円である。

4 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成16年度末 現 在 高	平成17年度中の増減			平成17年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
	円	円	円	円	円
動 産	1,943,872,707	4,619,370,526	0	4,619,370,526	6,563,243,233
不 動 産	9,384,635,438	301,294,996	37,964,000	263,330,996	9,647,966,434
有 価 証 券	726,585,677	0	0	0	726,585,677
債 権	9,489,663,615	7,366,680,677	1,783,165,335	5,583,515,342	15,073,178,957
現 金	87,303,920,919	9,190,977,869	25,686,543,972	△16,495,566,103	70,808,354,816
計	108,848,678,356	21,478,324,068	27,507,673,307	△6,029,349,239	102,819,329,117

岡山県災害救助基金ほか35基金であり、増加した主なものは、岡山県文化事業振興及び美術品取得基金 44億65万6,000円、岡山県介護保険財政安定化基金 5億1,536万2,510円、岡山県循環型社会形成推進基金 2億7,476万1,265円である。

減少した主なものは、晴れの国おかやま国体運営基金 43億8,623万1,471円、岡山県緊急地域雇用創出特別基金 23億5,851万8,068円、岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進基金 21億1,264万5,433円である。

付 表

付表 1 歳入歳出決算総括表

(1) 一般会計
歳入

款別	予算現額		調定額		収入済額		過納額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率	
	円	%	円	%	円	%				円	%
1 県税	219,171,250,000	29.21	229,498,756,100	31.03	222,215,053,708	30.43	2,330,250	844,338,962	6,441,693,680	101.39	96.83
2 地方消費税清算金	34,863,680,000	4.65	34,863,679,816	4.71	34,863,679,816	4.77	—	—	—	100.00	100.00
3 地方譲与税	14,653,087,000	1.95	14,660,459,000	1.98	14,660,459,000	2.01	—	—	—	100.05	100.00
4 地方特例交付金	12,022,325,000	1.60	12,022,325,000	1.63	12,022,325,000	1.65	—	—	—	100.00	100.00
5 地方交付税	180,821,145,000	24.09	180,693,248,000	24.43	180,693,248,000	24.75	—	—	—	99.93	100.00
6 交通安全対策特別交付金	1,090,000,000	0.14	997,903,000	0.14	997,903,000	0.14	—	—	—	91.55	100.00
7 分担金及び負担金	14,082,592,000	1.88	14,169,104,583	1.92	14,169,104,583	1.94	—	—	—	100.61	100.00
8 使用料及び手数料	12,107,154,000	1.61	12,495,771,286	1.69	12,309,761,566	1.69	—	6,536,613	179,473,107	101.67	98.51
9 国庫支出金	114,275,061,000	15.23	105,718,646,096	14.29	105,718,646,096	14.48	—	—	—	92.51	100.00
10 財産収入	1,921,253,000	0.26	2,343,189,140	0.32	2,324,177,024	0.32	—	—	19,012,116	120.97	99.19
11 寄附金	86,658,000	0.01	85,853,360	0.01	85,853,360	0.01	—	—	—	99.07	100.00
12 繰入金	14,999,044,000	2.00	9,992,216,113	1.35	9,992,216,113	1.37	—	—	—	66.62	100.00
13 諸収入	25,015,616,000	3.33	27,082,667,666	3.66	25,073,483,924	3.43	112,400	242,030,452	1,767,265,690	100.23	92.58
14 県債	102,484,800,000	13.66	92,172,800,000	12.46	92,172,800,000	12.62	—	—	—	89.94	100.00
15 繰越金	2,837,556,000	0.38	2,837,555,270	0.38	2,837,555,270	0.39	—	—	—	100.00	100.00
合計	750,431,221,000	100.00	739,634,174,430	100.00	730,136,266,460	100.00	2,442,650	1,092,906,027	8,407,444,593	97.30	98.72

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度			繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 比 率	予 算 現 額 に 対 する 翌 年 度 繰 越 率
	円	%	円	%	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	円			
1 議 会 費	1,562,104,000	0.21	1,541,811,179	0.21	—	—	—	0	20,292,821	98.70	—	
2 総 務 費	65,157,332,000	8.68	64,363,723,237	8.85	—	27,300,000	—	27,300,000	766,308,763	98.78	0.04	
3 民 生 費	67,483,393,000	8.99	65,341,862,390	8.99	—	1,258,603,000	—	1,258,603,000	882,927,610	96.83	1.87	
4 衛 生 費	15,264,238,000	2.03	14,448,884,419	1.99	—	23,371,000	—	23,371,000	791,982,581	94.66	0.15	
5 労 働 費	1,822,429,000	0.24	1,776,507,358	0.25	—	—	—	0	45,921,642	97.48	—	
6 農 林 水 産 業 費	62,732,429,000	8.36	59,822,196,252	8.23	—	2,839,996,000	—	2,839,996,000	70,236,748	95.36	4.53	
7 商 工 費	11,606,234,000	1.55	11,343,522,674	1.56	—	—	—	0	262,711,326	97.74	—	
8 土 木 費	117,139,153,000	15.61	104,548,691,217	14.38	—	12,377,532,000	—	12,377,532,000	212,929,783	89.25	10.57	
9 警 察 費	45,854,067,000	6.11	45,515,439,850	6.26	—	12,194,000	—	12,194,000	326,433,150	99.26	0.03	
10 教 育 費	179,161,679,000	23.88	178,575,957,265	24.56	—	224,229,000	—	224,229,000	361,492,735	99.67	0.13	
11 災 害 復 旧 費	12,618,102,000	1.68	10,351,166,814	1.42	—	2,220,983,000	—	2,220,983,000	45,952,186	82.03	17.60	
12 公 債 費	111,359,567,000	14.84	111,201,751,898	15.29	—	—	—	0	157,815,102	99.86	—	
13 諸 支 出 金	58,600,863,000	7.81	58,254,043,238	8.01	—	—	—	0	346,819,762	99.41	—	
14 予 備 費	69,631,000	0.01	0	0.00	—	—	—	0	69,631,000	—	—	
合 計	750,431,221,000	100.00	727,085,557,791	100.00	0	18,984,208,000	0	18,984,208,000	4,361,455,209	96.89	2.53	

(2) 特別会計
歳入

会計別	歳				入			
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率	
	円	円	円	円	円	%	%	
母子寡婦福祉資金貸付金	235,672,000	396,753,444	329,683,190	-	67,070,254	139.89	83.10	
心身障害者扶養共済制度	240,889,000	246,817,231	243,673,851	597,650	2,545,730	101.16	98.73	
農業改良資金貸付金	690,592,000	958,963,583	844,833,996	-	114,129,587	122.33	88.10	
県営食肉地方卸売市場	1,011,973,000	1,010,856,598	1,010,843,423	-	13,175	99.89	100.00	
造林事業等	71,428,723,000	71,436,571,596	71,436,571,596	-	-	100.01	100.00	
農業総合センター農業試験場実験農場	20,919,000	46,321,470	46,321,470	-	-	221.43	100.00	
林業改善資金貸付金	428,120,000	771,872,918	756,615,576	-	15,257,342	176.73	98.02	
沿岸漁業改善資金貸付金	114,272,000	141,852,474	140,562,474	-	1,290,000	123.01	99.09	
中小企業支援資金貸付金	5,802,895,000	9,551,863,932	8,298,051,644	-	1,253,812,288	143.00	86.87	
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,599,732,000	2,599,954,304	2,599,954,304	-	-	100.01	100.00	
公共用地等取得事業	12,922,342,000	12,944,215,931	12,944,215,931	-	-	100.17	100.00	
後楽園	261,502,000	267,981,039	267,981,039	-	-	102.48	100.00	
港湾整備事業	5,536,592,000	9,153,121,215	9,141,884,855	-	11,236,360	165.12	99.88	
流域下水道事業	7,670,187,000	10,407,159,011	10,407,159,011	-	-	135.68	100.00	
県立高等学校実習経営	144,167,000	184,363,377	184,363,377	-	-	127.88	100.00	
収入証紙等	11,990,087,000	12,278,737,114	12,278,737,114	-	-	102.41	100.00	
用品調達	1,356,208,000	1,342,014,162	1,342,014,162	-	-	98.95	100.00	
公債管理	133,885,670,000	133,901,050,203	133,901,050,203	-	-	100.01	100.00	
合 計	256,340,542,000	267,640,469,602	266,174,517,216	597,650	1,465,354,736	103.84	99.45	

歳 出

会 計 別	歳 出				予算現額に 対する支出 済額の比率 %	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度財源 繰 越 額	実質収支額	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額						不 用 額
			継続費 通次繰越	繰越明許費 繰越					
母子寡婦福祉資金貸付金	円 235,672,000	円 106,087,617	円 -	円 -	円 129,584,383	円 223,595,573	円 -	円 223,595,573	
心身障害者扶養共済制度	240,889,000	239,773,397	-	-	1,115,603	3,900,454	-	3,900,454	
農業改良資金貸付金	690,592,000	220,519,217	-	-	470,072,783	624,314,779	-	624,314,779	
県営食肉地方卸売市場	1,011,973,000	1,010,658,915	-	-	1,314,085	184,508	-	184,508	
造林事業等	71,428,723,000	71,428,267,970	-	-	455,030	8,303,626	-	8,303,626	
農業総合センター農業 試験場実験農場	20,919,000	20,109,690	-	-	809,310	26,211,780	-	26,211,780	
林業改善資金貸付金	428,120,000	356,580,614	-	-	71,539,386	400,034,962	-	400,034,962	
沿岸漁業改善資金貸付金	114,272,000	42,121,222	-	-	72,150,778	98,441,252	-	98,441,252	
中小企業支援資金貸付金	5,802,895,000	5,669,444,535	-	-	133,450,465	2,628,607,109	-	2,628,607,109	
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業	2,599,732,000	2,577,870,552	-	-	21,861,448	22,083,752	-	22,083,752	
公共用地等取得事業	12,922,342,000	12,372,787,637	-	-	3,924,363	571,428,294	545,630,000	25,798,294	
後 楽 園	261,502,000	260,294,812	-	-	1,207,188	7,686,227	-	7,686,227	
港湾整備事業	5,536,592,000	5,145,949,805	-	-	1,642,195	3,995,935,050	-	3,995,935,050	
流域下水道事業	7,670,187,000	7,103,146,522	-	-	63,040,478	3,304,012,489	88,000,000	3,216,012,489	
県立高等学校実習経営	144,167,000	131,014,843	-	-	13,152,157	53,348,534	-	53,348,534	
収入証紙等	11,990,087,000	11,720,149,062	-	-	269,937,938	558,588,052	-	558,588,052	
用品調達	1,356,208,000	1,320,319,912	-	-	35,888,088	21,694,250	-	21,694,250	
公債管理	133,885,670,000	133,761,572,463	-	-	124,097,537	139,477,740	-	139,477,740	
合 計	256,340,542,000	253,486,668,785	-	-	1,415,243,215	12,687,848,431	633,630,000	12,054,218,431	

(2) 特別会計

会計別	歳入			歳出		
	平成17年度	平成16年度	差引増減(△)	平成17年度	平成16年度	差引増減(△)
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
母子寡婦福祉資金貸付金	329,683,190	304,633,527	25,049,663	106,087,617	59,777,265	46,310,352
心身障害者扶養共済制度	243,673,851	240,094,277	3,579,574	239,773,397	236,961,786	2,811,611
農業改良資金貸付金	844,833,996	879,210,913	△ 34,376,917	220,519,217	279,403,893	△ 58,884,676
県営食肉地方卸売市場	1,010,843,423	1,018,008,834	△ 7,165,411	1,010,658,915	1,017,249,973	△ 6,591,058
造林事業等	71,436,571,596	73,129,906,915	△ 1,693,335,319	71,428,267,970	73,128,089,526	△ 1,699,821,556
農業総合センター農業者試験場実験農場	46,321,470	44,922,496	1,398,974	20,109,690	18,712,726	1,396,964
林業改善資金貸付金	756,615,576	982,784,666	△ 226,169,090	356,580,614	582,705,524	△ 226,124,910
沿岸漁業改善資金貸付金	140,562,474	124,991,541	15,570,933	42,121,222	100,568,000	△ 58,446,778
中小企業支援資金貸付金	8,298,051,644	9,056,780,640	△ 758,728,996	5,669,444,535	5,462,523,936	206,920,599
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,599,954,304	3,064,311,805	△ 464,357,501	2,577,870,552	3,038,404,886	△ 460,534,334
公共用地等取得事業	12,944,215,931	13,093,503,035	△ 149,287,104	12,372,787,637	12,463,503,488	△ 90,715,851
後楽園	267,981,039	257,268,861	10,712,178	260,294,812	253,293,680	7,001,132
港湾整備事業	9,141,884,855	5,612,491,906	3,529,392,949	5,145,949,805	5,167,881,007	△ 21,931,202
流域下水道事業	10,407,159,011	11,617,221,908	△ 1,210,062,897	7,103,146,522	7,677,969,666	△ 574,823,144
県立高等学校実習経営	184,363,377	183,836,841	526,536	131,014,843	128,104,031	2,910,812
収入証紙等	12,278,737,114	13,182,382,490	△ 903,645,376	11,720,149,062	12,642,515,101	△ 922,366,039
用品調達	1,342,014,162	1,318,256,404	23,757,758	1,320,319,912	1,295,368,479	24,951,433
公債管理	133,901,050,203	138,341,819,155	△ 4,440,768,952	133,761,572,463	137,902,011,812	△ 4,140,439,349
合計	266,174,517,216	272,452,426,214	△ 6,277,908,998	253,486,668,785	261,455,044,779	△ 7,968,375,994
			△ 2.30			△ 3.05
			増減率			増減率
	円	円	%	円	円	円
	329,683,190	304,633,527	8.22	106,087,617	59,777,265	46,310,352
	243,673,851	240,094,277	1.49	239,773,397	236,961,786	2,811,611
	844,833,996	879,210,913	△ 3.91	220,519,217	279,403,893	△ 58,884,676
	1,010,843,423	1,018,008,834	△ 0.70	1,010,658,915	1,017,249,973	△ 6,591,058
	71,436,571,596	73,129,906,915	△ 2.32	71,428,267,970	73,128,089,526	△ 1,699,821,556
	46,321,470	44,922,496	3.11	20,109,690	18,712,726	1,396,964
	756,615,576	982,784,666	△ 23.01	356,580,614	582,705,524	△ 226,124,910
	140,562,474	124,991,541	12.46	42,121,222	100,568,000	△ 58,446,778
	8,298,051,644	9,056,780,640	△ 8.38	5,669,444,535	5,462,523,936	206,920,599
	2,599,954,304	3,064,311,805	△ 15.15	2,577,870,552	3,038,404,886	△ 460,534,334
	12,944,215,931	13,093,503,035	△ 1.14	12,372,787,637	12,463,503,488	△ 90,715,851
	267,981,039	257,268,861	4.16	260,294,812	253,293,680	7,001,132
	9,141,884,855	5,612,491,906	62.88	5,145,949,805	5,167,881,007	△ 21,931,202
	10,407,159,011	11,617,221,908	△ 10.42	7,103,146,522	7,677,969,666	△ 574,823,144
	184,363,377	183,836,841	0.29	131,014,843	128,104,031	2,910,812
	12,278,737,114	13,182,382,490	△ 6.85	11,720,149,062	12,642,515,101	△ 922,366,039
	1,342,014,162	1,318,256,404	1.80	1,320,319,912	1,295,368,479	24,951,433
	133,901,050,203	138,341,819,155	△ 3.21	133,761,572,463	137,902,011,812	△ 4,140,439,349
	266,174,517,216	272,452,426,214	△ 2.30	253,486,668,785	261,455,044,779	△ 7,968,375,994

付表3 果債発行及び元利償還表

区 分	平成16年度末 現在高	平成17年度 発行額	平成17年度 元金償還額	平成17年度 利子支払額	平成17年度末 現在高
	千円	千円	千円	千円	千円
一般公共事業債	377,953,617	24,863,000	24,989,886	6,693,040	377,826,731
一般単独事業債	503,890,316	32,681,000	44,584,145	9,818,364	491,987,171
公営住宅建設事業債	6,948,301	561,000	347,800	171,371	7,161,501
義務教育施設整備事業債	3,560,291	582,000	248,434	105,804	3,893,857
単独災害復旧事業債	663,746	176,000	89,331	9,048	750,415
補助災害復旧事業債	8,259,273	1,138,000	1,279,863	120,516	8,117,410
首都圏等建設事業債	8,955,676	104,000	1,223,243	178,163	7,836,433
厚生福祉施設整備事業債	2,004,240	—	244,693	68,109	1,759,547
社会福祉施設整備事業債	1,371,000	317,000	15,630	16,573	1,672,370
地域財政特別対策債	16,357	—	7,283	783	9,074
下水道事業債	1,009,269	162,000	65,871	23,981	1,105,398
退職手当債	22,218,000	3,000,000	1,028,000	207,158	24,190,000
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	275,263	—	26,854	—	248,409
財源対策債	17,563,734	778,000	1,463,123	299,221	16,878,611
減収補てん債(昭和57、61、平成5～7年度分、平成9～16年度分)	42,740,660	—	2,752,810	620,167	39,987,850
臨時財政特別例債	24,890,246	—	3,838,788	1,214,157	21,051,458
公共事業等臨時特別例債	0	—	—	—	0
減税補てん債	24,431,698	2,798,300	2,276,612	307,071	24,953,386
臨時税収補てん債	6,335,401	—	566,142	129,324	5,769,259
臨時財政対策債	113,291,300	25,012,500	353,600	1,325,922	137,950,200
調整債(S60～63年度分)	2,701,924	—	836,353	124,921	1,865,571
特定資金公共投資事業債	2,306,957	—	2,306,957	—	0
その他	19,494,243	—	552,403	530,852	18,941,840
(一般会計) 計	1,190,881,512	92,172,800	89,097,821	21,964,545	1,193,956,491

区 分	平成16年度末	平成17年度	平成17年度	平成17年度	平成17年度	平成17年度末
	現在高	発行額	元金償還額	利子支払額	現在高	現在高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
公 営 企 業 事 業 債	84,679,350	2,013,000	5,715,056	1,578,435	80,977,294	
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	3,361,000	1,061,000	1,668,109	34,559	2,753,891	
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	14,612,358	—	3,340,665	219,259	11,271,693	
そ の 他	2,248,905	—	41,668	62,354	2,207,237	
(特別会計) 計	104,901,613	3,074,000	10,765,498	1,894,607	97,210,115	
合 計	1,295,783,125	95,246,800	99,863,319	23,859,152	1,291,166,606	

付表4 収入未済額表

(1) 一般会計

款 別	調定額(A) 円	収入額 円	収入未済額(B) 円	(B/A) %	収入未済の内訳				収入未済を生じた主な理由	
					現年度分		過年度分			比率 %
					円	%	円	%		
県 税	229,498,756,100	222,215,053,708	6,441,693,680	2.81	1,891,838,074	29.37	4,549,855,606	70.63	納入義務者の経済事情による。	
地方消費税清算金	34,863,679,816	34,863,679,816	0	-	0	-	0	-		
地方譲与税	14,660,459,000	14,660,459,000	0	-	0	-	0	-		
地方特例交付金	12,022,325,000	12,022,325,000	0	-	0	-	0	-		
地方交付税	180,693,248,000	180,693,248,000	0	-	0	-	0	-		
交通安全対策特別交付金	997,903,000	997,903,000	0	-	0	-	0	-		
分担金及び負担金	14,169,104,583	14,169,104,583	0	-	0	-	0	-		
使用料及び手数料	12,495,771,286	12,309,761,566	179,473,107	1.44	48,786,950	27.18	130,686,157	72.82	納入義務者の経済事情による。	
国庫支出金	105,718,646,096	105,718,646,096	0	-	0	-	0	-		
財産収入	2,343,189,140	2,324,177,024	19,012,116	0.81	0	-	19,012,116	100.00	納入義務者の経済事情による。	
寄附金	85,853,360	85,853,360	0	-	0	-	0	-		
繰入金	9,992,216,113	9,992,216,113	0	-	0	-	0	-		
諸収入	27,082,667,666	25,073,483,924	1,767,265,690	6.53	423,236,120	23.95	1,344,029,570	76.05	納入義務者の経済事情による。	
県債	92,172,800,000	92,172,800,000	0	-	0	-	0	-		
繰越金	2,837,555,270	2,837,555,270	0	-	0	-	0	-		
合 計	739,634,174,430	730,136,266,460	8,407,444,593	1.14	2,363,861,144	28.12	6,043,583,449	71.88		

(注) 県税の場合は、滞納繰越額を計上している。

(2) 特別会計

会計別	調定額 (A)	収入済額	収入未済額 (B)	比率 (B/A)	収入未済の内訳			収入未済を生じた主な理由
					現年度分	過年度分	比率	
	円	円	円	%	円	円	%	
母子寡婦福祉資金貸付金	396,753,444	329,683,190	67,070,254	16.90	8,776,413	58,293,841	86.91	借受者の経済事情による。
心身障害者扶養共済制度	246,817,231	243,673,851	2,545,730	1.03	463,150	2,082,580	81.81	納入義務者の経済事情による。
農業改良資金貸付金	958,963,583	844,833,996	114,129,587	11.90	17,253,272	96,876,315	84.88	農業経営の不振による。
県営食肉地方卸売市場	1,010,856,598	1,010,843,423	13,175	0.00	0	13,175	100.00	借受者の資金不足による。
造林事業等	71,436,571,596	71,436,571,596	0	-	0	0	-	
農業総合センター農業試験場	46,321,470	46,321,470	0	-	0	0	-	
林業改善資金貸付金	771,872,918	756,615,576	15,257,342	1.98	24,876	15,232,466	99.84	借受者の資金不足による。
沿岸漁業改善資金貸付金	141,852,474	140,562,474	1,290,000	0.91	430,000	860,000	66.67	連帯保証人の資金不足による。
中小企業支援資金貸付金	9,551,863,932	8,298,051,644	1,253,812,288	13.13	11,508,304	1,242,303,984	99.08	借受者の経営不振による。
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,599,954,304	2,599,954,304	0	-	0	0	-	
公共用地等取得事業	12,944,215,931	12,944,215,931	0	-	0	0	-	
後楽園	267,981,039	267,981,039	0	-	0	0	-	
港湾整備事業	9,153,121,215	9,141,884,855	11,236,360	0.12	3,557,220	7,679,140	68.34	納入義務者の経済事情による。
流域下水道事業	10,407,159,011	10,407,159,011	0	-	0	0	-	
県立高等学校実習経営	184,363,377	184,363,377	0	-	0	0	-	
収入証紙等	12,278,737,114	12,278,737,114	0	-	0	0	-	
用品調達	1,342,014,162	1,342,014,162	0	-	0	0	-	
公債管理	133,901,050,203	133,901,050,203	0	-	0	0	-	
合計	267,640,469,602	266,174,517,216	1,465,354,736	0.55	42,013,235	1,423,341,501	97.13	

(2) 特別会計

(単位：円、比率：%)

会計別	予算現額	支出済額	残額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 比率	不 用 額 構成比率	不 用 額 を 生 じ た 理 由		
								特定財源の減収 に伴う支出抑制	事業の減少、変更、 中止によるもの 節減及び自然減	
母子寡婦福祉資金貸付金	235,672,000	106,087,617	129,584,383	0	129,584,383	54.99	9.16	0	129,584,383	0
心身障害者扶養共済制度	240,889,000	239,773,397	1,115,603	0	1,115,603	0.46	0.08	0	1,115,603	0
農業改良資金貸付金	690,592,000	220,519,217	470,072,783	0	470,072,783	68.07	33.21	223	469,970,000	102,560
県営食肉地方卸売市場	1,011,973,000	1,010,658,915	1,314,085	0	1,314,085	0.13	0.09	1,130,438	0	183,647
造林事業等	71,428,723,000	71,428,267,970	455,030	0	455,030	0.00	0.03	751	0	454,279
農業総合センター農業試験場実験場	20,919,000	20,109,690	809,310	0	809,310	3.87	0.06	806,300	0	3,010
林業改善資金貸付金	428,120,000	356,580,614	71,539,386	0	71,539,386	16.71	5.05	3,055,766	68,185,000	298,620
沿岸漁業改善資金貸付金	114,272,000	42,121,222	72,150,778	0	72,150,778	63.14	5.10	500	71,665,000	485,278
中小企業支援資金貸付金	5,802,895,000	5,669,444,535	133,450,465	0	133,450,465	2.30	9.43	0	125,046,358	8,404,107
内陸工業団地及び流通業務団地 造成事業	2,599,732,000	2,577,870,552	21,861,448	0	21,861,448	0.84	1.54	0	21,159,010	702,438
公共用地等取得事業	12,922,342,000	12,372,787,637	549,554,363	545,630,000	3,924,363	0.03	0.28	0	0	3,924,363
後楽園	261,502,000	260,294,812	1,207,188	0	1,207,188	0.46	0.09	0	0	1,207,188
港湾整備事業	5,536,592,000	5,145,949,805	390,642,195	389,000,000	1,642,195	0.03	0.12	0	0	1,642,195
流域下水道事業	7,670,187,000	7,103,146,522	567,040,478	504,000,000	63,040,478	0.82	4.45	0	0	63,040,478
県立高等学校実習経営	144,167,000	131,014,843	13,152,157	0	13,152,157	9.12	0.93	584,520	1,894,777	10,672,860
収入証紙等	11,990,087,000	11,720,149,062	269,937,938	0	269,937,938	2.25	19.07	0	467,518	269,470,420
用品調達	1,356,208,000	1,320,319,912	35,888,088	0	35,888,088	2.65	2.54	0	0	35,888,088
公債管理	133,885,670,000	133,761,572,463	124,097,537	0	124,097,537	0.09	8.77	0	0	124,097,537
合計	256,340,542,000	253,486,668,785	2,853,873,215	1,438,630,000	1,415,243,215	0.55	100.00	5,578,498	889,087,649	520,577,068

岡山県基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成17年度の基金運用状況審査の対象は、次の7基金である。

- 1 岡山県生業・修学資金貸付基金
- 2 岡山県土地開発基金
- 3 岡山県工業技術振興基金
- 4 岡山県福祉基金
- 5 岡山県市町村振興基金
- 6 岡山県企業立地資金貸付基金
- 7 岡山県工業団地開発関連事業基金

第2 審査の実施方針

平成17年度における各基金の運用状況について、次の諸点に主眼をおき、関係者から説明を聴取するとともに、既に実施した監査、検査の結果をも考慮に入れて慎重に審査した。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 基金は、設置目的に沿って、确实かつ効率的に運用されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規にのっとり、適正に処理されているか。

第3 審査の結果と意見

1 審査の結果

平成17年度岡山県基金運用状況報告書は、関係諸帳簿及び証拠書類と合致しており、運用に関する計数は、いずれも正確であることを確認した。

2 審査意見

審査の結果、各基金の運用は一部の基金を除いて適正に行われているが、岡山県生業・修学資金貸付基金については、新たな資金貸し付けはなく既貸付金の償還のみであり、存廃について引き続き検討されたい。また、未収債権として2億5,251万2,035円が認められることから、今後とも一層の回収努力をされたい。

岡山県工業技術振興基金及び岡山県企業立地資金貸付基金については、近年運用事例がないことから、制度の見直しや有効な活用策を検討されたい。

第4 基金運用の状況

1 岡山県生業・修学資金貸付基金

この基金は、低所得者生業資金及び低所得者修学資金の貸し付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため、貸付資金の運用を行うものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、本年度末現在の基金総額は743,312,700円となっている。

区 分	平成16年度末 現 在 高	平 成 1 7 年 度		平成17年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権 (貸付金)	円 256,674,135	円 —	円 4,162,100	円 252,512,035	
2 現 金	488,104,765	2,695,900	—	490,800,665	
合 計	744,778,900	2,695,900	4,162,100	743,312,700	

(2) 基金の運用状況

ア 貸付金の運用状況は、次表のとおりで、貸付金の償還のみである。

区 分	平成16年度末 貸 付 残 額	平 成 1 7 年 度		平成17年度末 貸 付 残 額	備 考
		貸 付 額	償 還 額		
生 業 資 金	円 247,524,935	円 —	円 3,246,900	円 244,278,035	
修 学 資 金	9,149,200	—	915,200	8,234,000	
合 計	256,674,135	—	4,162,100	252,512,035	

イ 本年度の貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考
生 業 資 金	円 247,524,935	円 2,448,100	円 798,800	円 244,278,035	
修 学 資 金	9,149,200	247,800	667,400	8,234,000	
合 計	256,674,135	2,695,900	1,466,200	252,512,035	

2 岡山県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、本年度、一般会計から積立金及び基金運用利息等261,922,101円が繰り入れられたため、本年度末現在の基金総額は10,311,067,860円となっている。

区 分	平成16年度末 現 在 高	平 成 1 7 年 度		平成17年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権 (貸付金)	円 75,406,697	円 1,680,677	円 1,747,118	円 75,340,256	
2 不 動 産	9,384,635,438	301,294,996	37,964,000	9,647,966,434	
3 現 金	589,103,624	301,633,219	302,975,673	587,761,170	
合 計	10,049,145,759	604,608,892	342,686,791	10,311,067,860	

(2) 基金の運用状況

貸付金の運用状況は、次表のとおりで、本年度、土地を取得する資金として岡山県公共用地等取得事業特別会計に貸し付けたものである。

区 分	平成16年度末 貸付残額	平 成 1 7 年 度		平成17年度末 貸付残額	備 考
		貸付額	償還額		
岡山県公共用地等 取得事業特別会計	円 75,406,697	円 1,680,677	円 1,747,118	円 75,340,256	

3 岡山県工業技術振興基金

この基金は、県内中小企業の工業技術振興を図るための資金として、財団法人岡山県産業振興財団に貸し付け運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、本年度末現在の基金総額は50,000,000円となっている。

区 分	平成16年度末 現 在 高	平 成 1 7 年 度		平成17年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権 (貸付金)	円 0	円 -	円 -	円 0	
2 現 金	50,000,000	-	-	50,000,000	
合 計	50,000,000	-	-	50,000,000	

(2) 基金の運用状況

資金需要がないことから、本年度、財団法人岡山県産業振興財団への貸し付けは行われていない。

4 岡山県福祉基金

この基金は、社会福祉事業に関する施設の整備等に必要な資金として、財団法人岡山県福祉事業団に貸し付け運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、本年度、一般会計から寄附金及び基金運用利息3,166,371円が繰り入れられたことにより、本年度末現在の基金総額は2,216,589,719円となっている。

区 分	平成16年度末 現 在 高	平 成 1 7 年 度		平成17年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権 (貸付金)	円 1,079,000,000	円 105,000,000	円 171,000,000	円 1,013,000,000	
2 現 金	1,134,423,348	174,166,371	105,000,000	1,203,589,719	
合 計	2,213,423,348	279,166,371	276,000,000	2,216,589,719	

(2) 基金の運用状況

基金の運用状況は、次表のとおりで、財団法人岡山県福祉事業団が行う社会福祉法人等に対する貸し付け状況に応じて、財団に対し貸し付けたものである。

貸付先	平成16年度末 貸付残額	平成17年度		平成17年度末 貸付残額	備考
		貸付額	償還額		
(財)岡山県福祉事業団	円 1,079,000,000	円 105,000,000	円 171,000,000	円 1,013,000,000	事業団における本年度貸付6件

5 岡山県市町村振興基金

この基金は、市町村の振興に資するとともに個性と活力ある地域づくりを推進するため、公共施設の整備等を実施する市町村に対し、当該事業に必要な資金として貸し付け運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、本年度、一般会計から貸付金償還利息等99,212,283円が繰り入れられたことにより、本年度末現在の基金総額は10,074,831,841円となっている。

区分	平成16年度末 現在高	平成17年度		平成17年度末 現在高	備考
		増加	減少		
1 債権(貸付金)	円 7,984,282,783	円 -	円 1,580,481,117	円 6,403,801,666	
2 現金	1,991,336,775	1,679,693,400	-	3,671,030,175	
合計	9,975,619,558	1,679,693,400	1,580,481,117	10,074,831,841	

(2) 基金の運用状況

貸付金の運用状況は、次表のとおりで、本年度は貸付実績はなく、市町村からの貸付金の償還のみである。

貸付先	平成16年度末 貸付残額	平成17年度		平成17年度末 貸付残額	備考
		貸付額	償還額		
市町村	円 7,984,282,783	円 -	円 1,580,481,117	円 6,403,801,666	

6 岡山県企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域における企業の立地促進を図るため、新たに県内で立地する企業に対して、設備の取得のために必要な資金として貸し付け運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、本年度、一般会計から基金運用利息 292,144円が繰り入れられたため、本年度末現在の基金総額は 460,597,743円となっている。

区 分	平成16年度末 現 在 高	平 成 1 7 年 度		平成17年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権 (貸付金)	円 —	円 —	円 —	円 —	原資預託額 現金の内 12,200,000円
2 現 金	460,305,599	292,144	—	460,597,743	
合 計	460,305,599	292,144	—	460,597,743	

(2) 基金の運用状況

基金の運用は、金融機関に原資預託し、企業に融資を行っているが、本年度は融資実績はない。金融機関から企業に対する本年度末の融資残高は 44,525,000円である。

7 岡山県工業団地開発関連事業基金

この基金は、工業団地の開発に関連する公共施設の整備等を実施する市町村に対し、当該事業に必要な資金として貸し付け運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、本年度、貸付金償還金 25,775,000円を受け入れ、一般会計から基金運用利息 1,468,587円が繰り入れられたことにより、本年度末現在の基金総額は 1,125,585,319円となっている。

区 分	平成16年度末 現 在 高	平 成 1 7 年 度		平成17年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権 (貸付金)	円 94,300,000	円 —	円 25,775,000	円 68,525,000	
2 現 金	1,029,816,732	27,243,587	—	1,057,060,319	
合 計	1,124,116,732	27,243,587	25,775,000	1,125,585,319	

(2) 基金の運用状況

貸付金の運用状況は、次表のとおりで、本年度は貸付実績はなく、貸付金の償還のみである。

区 分	平成16年度末 貸付残額	平成17年度		平成17年度末 貸付残額	備 考
		貸付額	償還額		
市 町 村	円 94,300,000	円 —	円 25,775,000	円 68,525,000	